

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

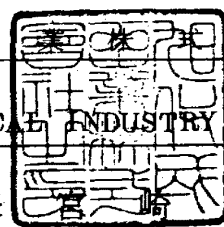
事業年度
(第91期)

自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月29日提出

会社名 旭化成工業株式会社
英訳名 ASAHI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 輝



本店の所在の場所

大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

電話番号 大阪(347)局3101(直通)連絡者 経営管理部長 池上澄人

もよりの連絡場所

東京都千代田区有楽町1丁目1番2号

電話番号 東京(507)局2216(直通)連絡者 経営管理部長 池上澄人

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京本社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	13
第2. 事 業 の 概 況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	17
第3. 営 業 の 状 況	21
1. 概 況	21
2. 生産能力	23
3. 生産実績	24
4. 受注状況と生産計画	27
5. 販売実績	28
第4. 設 備 の 状 況	31
1. 設 備	31
2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	33
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	33
第5. 経 理 の 状 況	34
監 査 報 告 書	35
1. 財 務 諸 表	36
(1) 貸 借 対 照 表	36
(2) 損 益 計 算 書	43
(3) 利益金処分計算書	47
(4) 附 属 明 細 表	48
2. 主な資産, 負債及び収支の内容	61
3. 資金繰状況	67
4. そ の 他	67
第6. 親会社及び子会社に関する事項	68
1. 親会社に関する事項	68
2. 子会社に関する事項	68
3. 連結財務諸表に関する事項	70
第7. 株式事務の概要	71

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 6 年 5 月 21 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
54. 3. 31	千円	千円 48,727,131	
55. 3. 31	342,081		54. 4. 1 ~ 55. 3. 31における第 11 回物上担保付転換社債の株式転換
	30,388		" 第 13 回 "
	672,167		" 第 3 回無担保転換社債の株式転換
	89,148	49,860,915	" 米貨建転換社債の株式転換
56. 3. 31	279,307		55. 4. 1 ~ 55. 8. 21における第 11 回物上担保付転換社債の株式転換
	259,545		55. 4. 1 ~ 56. 3. 31における第 13 回 "
	529,819		" 第 3 回無担保転換社債の株式転換
	41,061	50,970,647	" 米貨建転換社債の株式転換
57. 3. 31	350,189		56. 4. 1 ~ 57. 3. 31における第 13 回物上担保付転換社債の株式転換
	455,726		" 第 3 回無担保転換社債の株式転換
	53,165	51,829,727	" 米貨建転換社債の株式転換

② 1. 期末日以降の資本金は、転換社債の転換による増資 16,979 千円（昭和 57 年 4 月 1 日～5 月 31 日）があり、増資後資本金は、51,846,706 千円である。

2. 昭和 57 年 3 月 31 日現在並びに昭和 57 年 5 月 31 日現在における転換社債残高並びに転換価格

	昭和 57 年 3 月 31 日現在		昭和 57 年 5 月 31 日現在	
	残 高	転 換 価 格	残 高	転 換 価 格
第 13 回物上担保付転換社債	2,328,300 千円	182 円 80 銭	2,290,500 千円	182 円 80 銭
第 3 回無担保転換社債	2,860,800 千円	162 円 30 銭	2,841,000 千円	162 円 30 銭
米 貨 建 転 換 社 債	171,591 千円 (565 千ドル)	140 円 20 銭	170,072 千円 (560 千ドル)	140 円 20 銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
4,000,000,000 株	1,036,594,539 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	1,036,594,539 株	50 円	東京・大阪・名古屋・京都・福岡・広島・新潟・札幌の各証券取引所	左記市場第一部及び香港・フランクフルト証券取引所に上場されている。

② 1. 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 339,572 株（昭和 57 年 4 月 1 日～5 月 31 日）である。

4. 株式の状況（昭和57年3月31日現在）

平均1人当り持株数 11,277株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	152 人	127 人	980 人	275 人 (85)	90,386 人	91,920 人
所 有 株 式 数 (イ)	0 株	544,279,607 株	28,615,659 株	112,047,596 株	59,238,690 株 (792,429)	292,412,987 株	1,036,594,539 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	52.51 %	2.76 %	10.81 %	5.71 % (0.08)	28.21 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	105 人	65 人	218 人	222 人	5,177 人	11,067 人	53,170 人	21,896 人	91,920 人
所有株式数 (ハ)	686,126,346 株	43,958,903 株	44,808,335 株	13,897,351 株	73,916,697 株	68,589,715 株	102,483,603 株	2,813,589 株	1,036,594,539 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.11 %	0.07 %	0.24 %	0.24 %	5.63 %	12.04 %	57.85 %	23.82 %	100 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	66.19 %	4.24 %	4.32 %	1.34 %	7.13 %	6.62 %	9.89 %	0.27 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	50,802千株	4.90 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	42,043	4.06
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	40,949	3.95
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	39,518	3.81
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	35,944	3.47
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	35,241	3.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	33,637	3.24
旭グループ従業員持株会	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 旭化成工業株式会社総務部気付	31,402	3.03
ロイズ・バンク・インターナショナル・リミテッド・ロンドン	英国 ロンドン市 クイーンヴィクトリア通り 40-66	27,800	2.68
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	26,351	2.54
計		363,687	35.08

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 9 期	第 9 0 期	第 9 1 期
決 算 年 月	昭和 5 5 年 3 月	昭和 5 6 年 3 月	昭和 5 7 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	5 円 5 0 銭	6 円 0 0 銭 (うち中間配当 3 円 0 0 銭)	6 円 0 0 銭 (うち中間配当 3 円 0 0 銭)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 利 益	1 2 円 0 7 銭	1 3 円 4 9 銭	1 0 円 4 8 銭
1 株 当 り 純 資 産 額	1 3 0 円 3 2 銭	1 3 5 円 6 8 銭	1 4 0 円 6 5 銭
配 当 性 向	4 6 %	4 5 %	5 7 %

- (注) 1. 1株当たり当期利益は期中平均株式数にて算出した。
 2. 第91期中間配当については昭和56年11月11日の取締役会で決議された。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 8 9 期		第 9 0 期		第 9 1 期	
最近3年間の事業年度別 最 高 ・ 最 低 株 価	決 算 年 月	昭和 5 5 年 3 月		昭和 5 6 年 3 月		昭和 5 7 年 3 月	
	最 高	212 円		240 円		371 円	
	最 低	145 円		181 円		225 円	
当該事業年度中最近6 ヵ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	5 6 年 1 0 月	5 6 年 1 1 月	5 6 年 1 2 月	5 7 年 1 月	5 7 年 2 月	5 7 年 3 月
	最 高	371 円	362 円	360 円	355 円	335 円	298 円
	最 低	306 円	323 円	323 円	328 円	291 円	225 円
	売 買 高	314,942 ^{千株}	100,825 ^{千株}	50,056 ^{千株}	33,208 ^{千株}	23,235 ^{千株}	43,667 ^{千株}

- (注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	宮崎 輝 (明治42年4月19日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和9年4月 当社入社 昭和22年3月 取締役 昭和22年5月 常務取締役 昭和33年4月 専務取締役 昭和36年7月 代表取締役社長 昭和49年11月 ㈱旭リサーチセンター取締役社長	1,789千株
代表取締役副社長 (管理部門) (全般担当) (資金効率化) (推進本部長)	高田 哲男 (大正5年11月17日生) [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都大学法学部卒 昭和17年1月 日本窒素肥料㈱ 入社 昭和21年3月 当社転勤 昭和37年3月 延岡支社勤務部長 昭和42年5月 労務部長・兼人事部長 昭和43年11月 取締役 昭和45年11月 取締役辞任・日本原子力研究所理事 昭和47年10月 日本原子力研究所理事辞任 昭和47年11月 当社取締役 財務部長 昭和48年10月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役 昭和53年5月 取締役副社長 昭和53年11月 代表取締役副社長 昭和54年6月 資金効率化推進本部長 山陽石油化学㈱ 取締役社長	65千株
代表取締役副社長 (事業部門) (全般担当)	都筑 馨太 (大正12年1月2日生) [住所隠蔽]	昭和22年3月 東京大学法学部卒 昭和22年4月 当社入社 昭和46年3月 合成ゴム事業部長 昭和47年9月 不動産事業部長 昭和47年11月 取締役 昭和49年4月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役 化成品事業本部長 兼不動産事業部長事務取扱 昭和49年12月 化成品・樹脂事業本部長 昭和50年5月 取締役副社長 昭和51年5月 代表取締役副社長	48千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 副社長 (技術全般担当) (研究開発) (本部長)	世 古 真 臣 (大正15年1月8日生) [住所隠蔽] [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和45年 3月 新合纖事業本部技術部長 昭和47年 11月 旭化成インターナショナル(株) 専務取締役 昭和48年 2月 当社化成品事業本部長室 昭和48年 5月 取締役 化成品事業本部長付 兼開発本部長付 昭和49年 2月 化成品事業本部副本部長 兼開発本部長付 昭和49年 4月 常務取締役 昭和49年 11月 専務取締役 昭和49年 12月 化成品・樹脂事業本部副本部長 昭和50年 5月 開発本部付兼務 昭和53年 3月 技術開発本部長兼務 昭和53年 6月 技術開発本部長 昭和54年 6月 代表取締役副社長 昭和55年 10月 研究開発本部長	13千株
代表取締役 副社長 (総務部) (経営計画部) (経営管理部) (システム管理部) 担当	弓 倉 礼 一 (昭和4年1月2日生) [住所隠蔽] [住所隠蔽]	昭和27年 3月 京都大学法学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和45年 8月 化成品事業部化成品販売第二部長 昭和49年 3月 化成品第二事業部次長 昭和50年 2月 化成品第二事業部長 昭和50年 5月 総務部長 昭和51年 6月 取締役 昭和53年 11月 常務取締役 昭和53年 12月 アイルランド事業推進本部 副本部長兼務 昭和55年 6月 資金効率化推進本部副本部長 昭和56年 6月 代表取締役副社長	20千株
代表取締役 副社長 (建材事業担当) (住宅事業部) (食品事業部) (医薬事業部) (化薬事業部) 担当	山 口 信 夫 (大正13年12月23日生) [住所隠蔽] [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京商科大学卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和35年 9月 秘書室長 昭和44年 7月 総務部長兼務 昭和49年 12月 住宅事業部長 兼社長付 昭和51年 2月 建材・住宅事業本部副本部長 昭和51年 6月 取締役 昭和53年 6月 旭化成建材(株) 取締役社長 昭和53年 11月 常務取締役 昭和56年 6月 代表取締役副社長	44千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 副社長 (繊維 本部長) (アイルランド事業) 推進本部長	小川元 (大正12年7月8日生) [住所隠蔽]	昭和22年3月 東京大学法学部卒 昭和22年4月 当社入社 昭和39年8月 ベンベルグ事業部ベンベルグ管理部長 昭和42年1月 繊維販売促進部長 昭和43年7月 山陽石油化学(株)常務取締役 昭和46年2月 旭ダウ(株)スチレン事業部長 昭和46年10月 同社樹脂事業部長 昭和48年3月 当社合成樹脂事業部長 昭和49年11月 取締役 プラスチック事業本部長 昭和49年12月 化成品・樹脂事業本部副本部長 昭和50年11月 常務取締役 昭和52年5月 専務取締役 昭和52年6月 繊維事業本部長補佐 昭和53年3月 繊維事業本部長 アイルランド事業推進本部長 昭和56年6月 代表取締役副社長 昭和56年7月 繊維本部長	35千株
専務取締役 (化成品・樹脂) 本部長	今野栄喜 (大正13年3月15日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 東京大学法学部卒 昭和23年4月 当社入社 昭和43年7月 繊維販売促進部長 昭和46年10月 繊維事業本部長室 繊維マーケティング部長兼務 昭和48年2月 ファッション開発部長兼務 昭和48年5月 取締役 繊維事業本部長付 昭和48年11月 カシミロン事業部長 昭和49年11月 常務取締役 昭和49年12月 繊維事業本部副本部長 昭和51年4月 (株)旭化成テキスタイル取締役社長 昭和53年11月 専務取締役 昭和55年7月 繊維事業本部長補佐 昭和56年7月 化成品・樹脂本部長	18千株
専務取締役 (化成品・樹脂) 本部担当補佐	米須秀栄 (大正12年12月21日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 東京商科大学卒 昭和24年4月 当社入社 昭和43年7月 水島エチレン(株)常務取締役 昭和44年11月 山陽エチレン(株)常務取締役 昭和48年5月 山陽石油化学(株)常務取締役 昭和50年5月 当社常務取締役 水島支社長 昭和52年6月 経営計画部・経営管理部副担当 昭和54年6月 水島支社長 昭和55年10月 化成品・樹脂事業本部副本部長 昭和56年6月 専務取締役	14千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (水島支社長)	相 島 逸 穂 (大正15年11月5日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 九州大学工学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和43年 8月 合成樹脂事業部技術部長 昭和44年11月 合成樹脂事業部サンテック工場長 昭和48年 4月 合成樹脂事業部次長 兼プラスチック事業本部長室 昭和49年11月 取締役 開発本部副本部長 兼プラスチック事業本部付 昭和50年11月 常務取締役 昭和53年 3月 化成品・樹脂事業本部副本部長兼務 昭和55年10月 水島支社長 昭和56年 6月 専務取締役	30千株
専務取締役 (人事部・労務部担当)	東 郷 二 郎 (大正12年9月11日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 東京大学経済学部卒 昭和24年 9月 当社入社 昭和40年 6月 延岡支社勤務部長 昭和45年11月 延岡支社次長兼務 昭和48年10月 宮崎総支社次長・兼延岡支社長 昭和48年11月 取締役 昭和53年 5月 常務取締役 昭和53年 6月 宮崎総支社長代行・兼延岡支社長 昭和55年10月 宮崎総支社長 昭和56年 6月 専務取締役	30千株
専務取締役 (生産技術本部長)	峯 川 三 郎 (大正14年5月10日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 京都大学理学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和44年 8月 企画部長 昭和46年10月 管理統制室次長 昭和49年 5月 食品・発酵化学事業部長 昭和50年 5月 取締役 昭和53年 5月 常務取締役 昭和53年 6月 化成品・樹脂事業本部副本部長 兼技術開発本部付 昭和55年10月 生産技術本部長 昭和56年 6月 専務取締役	15千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (宮崎総支社長) (社長付)	八 田 義 一 (昭和2年1月23日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 東京商科大学卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和44年 7月 化成品販売第一部長 昭和46年 3月 労務部長 昭和49年 1月 人事部長 昭和50年 5月 取締役 昭和51年 6月 人事・労務部長 昭和53年11月 常務取締役 昭和56年 6月 専務取締役 昭和57年 2月 宮崎総支社長・兼社長付	5千株
専務取締役 (繊維本部) (担当補佐) (ペンベルグ・レーヨン) (事業部長)	杉 本 文 男 (大正14年2月6日生) [住所隠蔽]	昭和22年 9月 東京大学法学部卒 昭和22年10月 当社入社 昭和42年 3月 レーヨン・アセテート販売部長 昭和46年10月 ペンベルグ・レーヨン・アセテート事業部長 昭和49年 3月 富士支社長 昭和50年12月 繊維事業本部副本部長 兼ペンベルグ・レーヨン・アセテート事業部長 昭和51年 6月 取締役 昭和53年10月 ペンベルグ・レーヨン事業部長兼務 昭和54年 6月 常務取締役 昭和56年 6月 専務取締役	29千株
専務取締役 (化成品・樹脂) (本部) (担当補佐) (研究開発本部) (担当補佐)	読 谷 山 昭 (昭和4年9月27日生) [住所隠蔽]	昭和28年 3月 東京大学工学部卒 昭和28年 4月 当社入社 昭和46年 5月 レオナ原料工場長 昭和49年 3月 薬品工場長 昭和49年12月 ML電解製造部長兼務 昭和50年 6月 化成品・樹脂延岡第一製造所長 兼化成品・樹脂延岡技術開発所長 昭和54年 6月 取締役 繊維事業本部副本部長 (技術担当)補佐 昭和55年 5月 常務取締役 昭和55年 6月 繊維事業本部付兼務 昭和55年10月 化成品・樹脂事業本部副本部長 研究開発本部副本部長 昭和56年 6月 専務取締役	5千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (繊維本部) 担当補佐 (研究開発本部) 担当補佐	福 間 昇 (昭和3年1月22日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 九州大学工学部卒 昭和25年 4月 当社入社 昭和46年 2月 ナイロン工場長 昭和48年 2月 エステル工場長 昭和49年 3月 ナイロン・エステル・レオナ事業部次長 昭和50年12月 エステル事業部長 昭和54年 6月 常務取締役 繊維事業本部副本部長 兼繊維加工研究所長 兼技術開発本部付 昭和55年 7月 繊維事業本部長補佐	13千株
常務取締役 (購買部・物流) 企画管理部担当 (化薬事業部) 担当補佐 (化成品・樹脂) 本部担当補佐	江 里 正義 (大正12年11月28日生) [住所隠蔽]	昭和23年 9月 京都大学法学部卒 昭和23年10月 当社入社 昭和40年 3月 食品販売部長 昭和43年 3月 購買部長 昭和47年 9月 合成ゴム事業部長 昭和50年 5月 化成品第二事業部長 昭和53年 6月 取締役 化成品・樹脂事業本部 副本部長 昭和54年 1月 化薬事業部長兼務 昭和54年 6月 化成品・樹脂事業本部付 昭和56年 6月 常務取締役	20千株
常務取締役 (研究開発本部) 担当補佐 (化成品・樹脂) 本部担当補佐 (医薬事業部) 担当補佐	小 林 秀 彦 (昭和3年2月25日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 名古屋大学理学部卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和45年 8月 商品開発研究所長 昭和46年10月 技術研究所長 昭和53年 3月 繊維開発研究所長兼務 昭和53年 6月 取締役 技術開発本部副本部長 昭和54年 6月 富士支社長兼務 昭和55年10月 研究開発本部副本部長 昭和56年 6月 常務取締役	19千株
常務取締役 (繊維本部) 担当補佐	光 島 美 輝 (大正14年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和46年 4月 繊維管理部長 昭和50年12月 ナイロン・レオナ・スパンデックス 事業部長 昭和55年 6月 繊維事業本部長補佐 昭和56年 6月 常務取締役	3千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (延岡支社長)	寺崎 巖 (昭和4年3月21日生) [住所隠蔽]	昭和27年3月 東京工業大学工学部卒 昭和27年4月 当社入社 昭和45年3月 エステル工場長 昭和47年6月 レオナ工場長 兼レオナ樹脂工場長 昭和48年2月 ナイロン工場長兼務 昭和50年5月 取締役 開発本部副本部長 昭和53年6月 食品・発酵化学事業部長 昭和55年10月 宮崎総支社延岡支社長 昭和57年6月 常務取締役	9千株
取締役 (カンミロン事業部長) (ビューロン事業部長) (アイルランド事業推進本部担当補佐)	横山 博 (昭和8年2月27日生) [住所隠蔽]	昭和30年3月 九州工業大学工業化学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和50年12月 エステル工場長 昭和54年3月 カンミロン工場長 昭和55年6月 取締役 カンミロン事業部長 昭和55年12月 ビューロン事業部長兼務	7千株
取締役 (アイルランド事業推進本部担当補佐) (旭化成ヨーロッパ社担当)	辻橋 和雄 (昭和5年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和28年3月 東京大学工学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和46年8月 ベルー・キミカソル社社長 昭和53年3月 当社化成品第一事業部長 昭和56年4月 旭化成ヨーロッパ社社長 昭和56年6月 取締役	28千株
取締役 (合機長繊維事業部長)	永野 耕作 (昭和7年7月10日生) [住所隠蔽]	昭和30年3月 京都大学経済学部卒 昭和30年4月 当社入社 昭和50年8月 繊維資材販売部長 昭和50年12月 タイヤコード販売部長 昭和51年2月 ナイロン・レオナ販売部長兼務 昭和55年6月 合機長繊維事業部長 昭和56年6月 取締役	10千株
取締役	神森 忠義 (大正6年9月27日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月 名古屋高商卒 昭和13年4月 日本窒素肥料株式会社 昭和46年3月 旭ダウ(株)サラシ事業部長 昭和46年10月 同社 製品事業部長 昭和49年5月 同社 取締役 昭和49年11月 同社 常務取締役 昭和50年11月 同社 専務取締役 昭和55年12月 同社 副社長 昭和57年4月 同社 代表取締役副社長 昭和57年6月 同社 社長代行 当社 取締役	15千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	早 水 清 (大正14年4月28日生) [住所隠蔽]	昭和27年3月 大阪商科大学卒 昭和28年3月 当社入社 昭和45年8月 旭ダウ(株)スチレン販売部長 昭和50年11月 同社 樹脂事業部長 昭和53年12月 同社 取締役 昭和55年12月 同社 常務取締役 昭和57年6月 当社 取締役	16千株
取締役	伊 藤 幹 夫 (昭和2年7月22日生) [住所隠蔽]	昭和27年3月 北海道大学工学部卒 昭和27年4月 当社入社 昭和46年10月 旭ダウ(株)鈴鹿工場長 昭和50年11月 同社 製品事業部長 昭和53年12月 同社 取締役 昭和55年12月 同社 常務取締役 昭和57年6月 当社 取締役	15千株
取締役 (化成品・樹脂) (機能製品) (事業部長)	為 本 和 雄 (昭和3年2月9日生) [住所隠蔽]	昭和27年3月 東京大学工学部卒 昭和45年12月 旭ダウ(株)入社 昭和47年6月 当社高分子応用研究所 昭和49年7月 旭ライオン(株)出向 昭和51年5月 当社感光材事業部次長 昭和52年6月 特殊樹脂事業部長 昭和55年5月 化成品・樹脂機能製品事業部長 昭和57年6月 取締役	3千株
取締役 (化成品・第一) (事業部長)	大 園 正 樹 (昭和7年3月15日生) [住所隠蔽]	昭和29年3月 東京大学工学部卒 昭和29年4月 当社入社 昭和50年5月 ナイロン工場長 昭和53年2月 ナイロン・レオナ・スパンデックス 生産技術部長 昭和54年3月 ビューロン事業部長 昭和55年12月 化成品第一事業部長 昭和57年6月 取締役	15千株
取締役 (化成品・樹脂本部) (担当補佐) (研究開発本部) (担当補佐)	山 敷 駿 (昭和8年2月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年3月 金沢大学工学部卒 昭和30年4月 当社入社 昭和50年6月 水島支社企画部長 昭和52年3月 研究開発本部企画グループ 昭和54年6月 旭化成建材(株)常務取締役 兼当社技術政策室 昭和56年7月 当社化成品・樹脂本部付 兼技術政策室 昭和57年6月 取締役	6千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	村本 誠 (大正6年3月25日生) [redacted] [redacted]	昭和15年 3月 京都大学法学部卒 昭和15年 4月 日本窒素肥料(株) 入社 昭和21年10月 当社転勤 昭和40年 5月 取締役 昭和42年 4月 常務取締役 昭和47年10月 専務取締役 昭和50年 5月 取締役副社長 昭和51年 5月 代表取締役副社長 昭和54年 6月 監査役	65千株
監査役	沢辺 幸雄 (昭和8年3月11日生) [redacted] [redacted]	昭和30年 3月 大阪市立大学経済学部卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和50年 6月 経営計画部長 昭和55年 6月 監査役	6千株
合 計	31 名		2,410千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額（昭和57年3月31日現在）

性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額 （月 額）
男	11,859 人	37.1 才	15.1 年	242,099 円
女	1,617	29.7	10.4	127,422
計	13,476	36.2	14.5	228,203

注 1. 従業員数には常勤嘱託を含む。

2. 平均給与額は昭和57年3月中における1人当りの平均実支払額（税込）であり、
賞与、一時金は含まれていない。

(2) 労働組合との間の特記事項

今期中における労働組合との主な交渉事項は賃金引上げ、夏期及び冬期賞与一時金及び退職金引上げであったが円満解決した。

尚、当社の労働組合は、ゼンセン同盟化機部会に加盟している。

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は次の事業及びこれに関連する事業を営むことを目的とする。

- 1 次の各製品及びその副生品の製造，加工並びに売買
 - イ. 化学繊維及びその他の繊維
 - ロ. 火薬，爆薬，火工品及び工業用硝化綿並びに塗料
 - ハ. 有機，無機の工業薬品，香料，医薬品，化学肥料，農薬及びその他の化学製品
 - ニ. 合成樹脂，合成ゴム，合成皮革及びその他の可塑物
 - ホ. 調味料，冷凍食品その他の食品及び清涼飲料その他の飲料並びに飼料，飼料添加物
 - ヘ. 医用機器，印刷機器，事務機器，安全防災機器及び公害防止関連機器並びにこれらに関連する器材
 - ト. 電子機器，分析機器及び電子計算機にかかる情報処理機器並びにこれらに関連する器材
 - チ. 建築材料，土木資材及び窯業製品
 - リ. マグネシウム及びその他の金属
 - ス. 和・洋紙及び合成紙
- 2 前号に関連する技術の販売並びに機械装置の設計，製作，販売並びに技術指導
- 3 土木・建築その他の建設工事の設計及び請負
- 4 不動産の売買，貸借，管理及びこれらの仲介，代理並びに土地の造成
- 5 娯楽，スポーツ施設の経営並びに樹木の栽培その他の緑化事業
- 6 自家用の発電及び送電

(註) 昭和57年6月28日の株主総会において，上記下線部分を定款に追加することが承認された。

(2) 事業内容

当社は，自給化学製品を基礎として，① 合成繊維（「カシミロン」，「ビューロン」，ナイロン，ナイロン66「レオナ」，ポリエステルなど），② 再生繊維（「ベンベルグ」，「同」ステープル，レーヨン），③ 不織布（化合繊維長繊維），④ 基礎化学原料（アンモニア及び同誘導品，カセイソーダ，塩化物，アクリロニトリル・モノマー，AH塩（ナイロン66原料），MMAモノマーなど），⑤ 化成品（エポキシ樹脂（販売のみ），高度化成肥料，硝化綿，産業用爆薬，火工品，無煙火薬など），⑥ 合成ゴム（「ジェン」，「タフデン」，「ソルブレン」（販売のみ）など），⑦ 合成樹脂（高密度ポリエチレン「サンテック」，ポリアセタール樹脂「テナック」，ナイロン66樹脂「レオナ」，MMA樹脂など），⑧ 食品・医薬製品（「旭味」，「ミタス」，「スーパーゼロヨン」，「エキストラート」など，各種冷凍食品（販売のみ），医薬品，医薬品原料，飼料，飼料添加物），⑨ 建材・土木資材（軽量気泡コンクリート「ヘーベル」，「AHSバイル」など），⑩ 住宅（旭化成ホーム，「ヘーベル・ハウス」），⑪ その他化学製品製造・販売並びに関連事業を多角的にかつ一貫して営む総合会社である。

最近1か年の売上高の部門別比率は，繊維部門36%，化成品部門31%，プラスチック部門13%，食品・医薬部門4%，建材・住宅部門16%である。これらのうち主要製品の原材料及び最終製品の関連を図示すると次の通りである。

地区工場別	主要原料名	主要中間製品名	主要最終製品名
延岡	カプロラクタム		ナイロン糸
	アクリロニトリル・モノマー	アジポニトリル	
	アノン・アノール	ヘキサメチレンジアミン	
	T P A	アジピン酸	A H 塩
	E G		
	硫酸銅		
	リンター		
	バルブ	二硫化炭素	
富士	アンモニア	硝酸	
	硫酸		
	工業塩	カセイソーダ	
	硫酸加里	自家発電	
	燐鉍石		
	リンター		
	アルコール		
高士	糖蜜		
高士	グリセリン	硝化綿	
	銅条		
	ピクラミン酸		
	ペンスリット		
	モノメチルアミン		
高士	アクリロニトリル・モノマー		
	アンモニア	硝酸	
	燐鉍石		
	硫酸加里		
	砂		
	珪石		
	セメント		
	鋼管		

地区工場別		主要原料名	主要中間製品名	主要最終製品名
大分	火薬類	過 安	綿 薬 硝 火 薬	→ ロケット推進薬
		合 成 樹 脂		→ 無煙火薬
		木 炭・硫 黄 硝 酸 加 里		→ 黒色火薬
		紙 紐 テ ー プ		→ 導 火 線
あ 筑 い ば の 野	火薬類	非 鉄 金 属 鋼 板	爆 薬	→ 「BAクラッド」 鋼 板
和歌山	化学製品	パ ル プ		→ 和・洋紙
川 崎	石油化学製品	プ ロ ビ レ ン		→ アクリロニトリル・ モノマー
		ア ン モ ニ ア		
		MMA モノマー		→ MMA樹脂
		ブ タ ジ エ ン		→ 「ジェン」
		スチレンモノマー		→ 「タフデン」 「タフブレン」
水 島	石油化学製品	プ ロ ビ レ ン	ア ン モ ニ ア	→ アクリロニトリル・ モノマー
		オ フ ガ ス		→ アンモニア
		エ チ レ ン		→ 「サンテック」
		ホ ル マ リ ン		→ 「テナック」
松 戸	窯業製品	硅 石		→ 「ヘーベル」 「ヘーベルライト」
		石 灰		
		セ メ ン ト		
穂 積・境・岩 国・白 老	窯業製品	砂		→ 「ヘーベル」 「ヘーベルライト」 「AHSパイル」
		硅 石・石 灰		
		セ メ ン ト		
		鋼 管		→ 「ACCS」パイル
守 山	合成繊維	ナイロン6, 66チップ エステルチップ		→ スパンボンド(不織布)
		凡 例	購入原料 自給原料	

(3) 事業内容の変更等

事業の内容および生産品目の重要な変更はない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国との技術提携の状況

区分	相手先	契約の内容	契約期間
技術導入に約	デュポン (アメリカ)	ウォーター・ゲル爆薬の製造技術の提供	1974. 4. 9 15年間
	デュポン(アメリカ) デュポン・カナダ(カナダ)	ポリエチレン製造技術の提供	1981. 5. 2 15年間
技術輸出に 関する 契約	ハーキュリーズ (アメリカ)	「APR」の製造技術(日産10トン)及び「APR」製版システムのノウハウ並びに技術指導の輸出	1972. 12. 28 1989. 9. 12
	キューバ共和国建設省 (キューバ)	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」製造設備の輸出	1976. 3. 31
	プリンス・アルバート・パルプ (カナダ)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術及び製造設備(年産30,000トン)の輸出	1977. 2. 4 10年間
	サン・アン・ケミカル (カナダ)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術及び製造設備(年産10,000トン)の輸出	1977. 5. 9 10年間
	韓 州 株 式 会 社 (韓 国)	イオン交換膜法製塩技術及び製造設備(年産150,000トン)の輸出	1977. 6. 2 10年間
	ベトロ・メキシカンズ (メキシコ)	「サンテック」製造技術(年産100,000トン)の輸出(第Ⅱ期)	1977. 7. 25
	全ソ連技術機械輸入公団 (ソ 連)	石油化学製品製造技術及び製造設備(年産約120,000トン×3基)の輸出	1977. 11. 30
	中国技術進□総公司 (中 国)	ナイロン66塩を原料とするナイロン66タイヤコード処理反製造設備(年産13,000トン)の輸出	1979. 6. 4 10年間
	N.Z. フォレスト・プロダクツ (ニュージーランド)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術及び製造設備(年産10,000トン)の輸出	1979. 12. 20 10年間
	アクゾー・ザウト・ケミ (オランダ)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術及び製造設備(年産280,000トン)の輸出	1979. 12. 28 10年間
	エクソン・ケミカル (アメリカ)	「サンテック」製造技術の輸出	1980. 2. 1 20年間
	ローディア・ノルデステ (ブラジル)	アジボニトリル製造技術(年産30,000トン)の輸出	1980. 10. 15 12年間
	タスマン・パルプ・アンド・ペーパー (ニュージーランド)	イオン交換膜法カセイソーダ製造技術及び製造設備(年産10,000トン)の輸出	1980. 10. 24 10年間

(2) 旭ダウ株式会社との合併

当社は全額出資会社である旭ダウ株式会社との間に昭和 57 年 10 月 1 日を合併期日とする合併契約書を昭和 57 年 6 月 1 日に調印し、昭和 57 年 6 月 28 日当社の定時株主総会にて、昭和 57 年 6 月 29 日旭ダウ株式会社の臨時株主総会において各々承認を受けた。

合併の趣旨及び合併契約書の内容は次のとおりである。

1) 合併の趣旨

旭ダウ株式会社は、当社とザ・ダウ・ケミカル・カンパニーとの折半出資の合併会社として昭和 27 年 7 月 19 日に設立されましたが、近時石油化学事業を取り巻く経営環境は今後益々厳しくなるものと予想され、当社にとってもこれに対応できる強固な事業基盤の確立が重要な課題となっている。このため当社はその対応策の一環として、ザ・ダウ・ケミカル・A.G.(ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの 100%子会社)が所有する旭ダウ株式会社の株式を全株譲り受けた。

ザ・ダウ・ケミカル・A.G.が所有する旭ダウ株式会社の株式 1,000 万株の内 94 万株は当社が取得し、残り 906 万株は旭ダウ株式会社がその所有しているダウ加工株式会社の全株式と交換・取得した後、減資により消却

これにより本年 6 月 1 日旭ダウ株式会社は当社の 100%子会社になったが、さらに、石油化学事業の完全な一元化、人的・機能的な重複の排除による大幅な合理化および製造・販売・研究等についての体制の強化を積極的に推進するため、本年 10 月 1 日をもって旭ダウ株式会社と合併することとなった。

合併の条件は下記のとおりであるが、吸収合併により、当社は存続し、旭ダウ株式会社は解散する。

旭ダウ株式会社の概要

- | | |
|-------------|---|
| (1) 名 称 | 旭ダウ株式会社 |
| (2) 住 所 | 東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号 |
| (3) 資 本 の 額 | 5,470,000,000 円 |
| (4) 業 種 | スチレン系製品、サラン [®] 系製品、ポリエチレン等の製造及び販売 |

合 併 契 約 書 (写)

旭化成工業株式会社(以下甲という)と旭ダウ株式会社(以下乙という)とは、次のとおり合併契約を締結する。

第1条 甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条 甲は、乙の全株式を所有しているので、合併による新株の発行および資本金の増加は行なわない。合併により生ずる合併差益は、資本準備金とする。

第3条 合併期日は、昭和57年10月1日とする。ただし、必要に応じ甲乙協議してこれを変更することができる。

第4条 ① 乙は、昭和56年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において甲に引き継ぐ。

② 乙は、昭和56年10月1日から合併期日に至る間の資産および負債の変更について別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。

第5条 甲および乙は、本契約締結後合併期日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行および財産の管理運営をなし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙協議のうえ行なう。

第6条 甲および乙が、本契約の承認および合併に関し、必要な事項の決議を求めるために招集すべき株主総会の期日は、甲については、昭和57年6月28日、乙については、昭和57年6月29日とする。ただし、必要に応じ甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。

第7条 甲は、乙の従業員を合併期日において甲の従業員として引き継ぐ。

第8条 乙は、乙の取締役および監査役に対し甲と協議のうえ乙の株主総会の決議により退職慰労金を支給することができる。

第9条 本契約締結の日から合併期日にいたる間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産状態もしくは経営状態に著しい変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。

第10条 本契約は、第6条に定める株主総会の承認または法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

第11条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ決定する。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

昭和57年6月1日

甲

大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
旭化成工業株式会社
代表取締役社長 宮崎 輝

乙

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
旭ダウ株式会社
代表取締役社長 角田 吉雄

2) 旭ダウ株式会社の最近事業年度末の貸借対照表

旭ダウ株式会社

貸借対照表

(昭和56年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	(55,634,197,182)円
流 動 資 産	54,933,130,137	流 動 負 債	46,573,585,041
現 金 預 金	2,835,144,537	支 払 手 形	17,493,538,903
受 取 手 形	15,524,319,231	買 掛 金	5,678,751,430
売 掛 金	12,120,621,118	短 期 借 入 金	9,000,509,615
有 価 証 券	1,298,256,500	未 払 金	10,669,382,694
製 品	12,186,790,000	預 り 金	3,375,188,405
半 製 品 仕 掛 品	5,334,596,000	納 税 充 当 金	356,213,994
原 材 料 貯 蔵 品	5,472,542,044	固 定 負 債	8,352,612,141
そ の 他 の 流 動 資 産	630,860,707	長 期 借 入 金	690,400,000
貸 倒 引 当 金	△ 470,000,000	預 り 保 証 金	4,350,061,187
固 定 資 産	49,148,202,542	退 職 給 与 引 当 金	3,312,150,954
有 形 固 定 資 産	42,048,885,142	特 定 引 当 金	708,000,000
建 物	7,831,682,793	価 格 変 動 準 備 金	330,000,000
構 築 物	5,103,777,546	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	28,000,000
機 械 装 置	17,505,555,157	公 害 防 止 準 備 金	350,000,000
車 輻 工 具 器 具 備 品	1,217,342,104	(資 本 の 部)	(48,447,135,497)
土 地	7,724,301,790	資 本 金	10,000,000,000
建 設 仮 勘 定	2,666,225,752	資 本 金	10,000,000,000
無 形 固 定 資 産	224,366,693	法 定 準 備 金	550,000,000
設 備 利 用 権 そ の 他	224,366,693	利 益 準 備 金	550,000,000
投 資 等	6,874,950,707	剰 余 金	37,897,135,497
投 資 有 価 証 券	2,707,916,499	配 当 平 均 積 立 金	5,676,000,000
子 会 社 株 式	306,560,000	別 途 積 立 金	21,057,000,000
長 期 貸 付 金	402,772,477	当 期 未 処 分 利 益	11,164,135,497
従 業 員 貯 金 引 当 資 産	2,550,000,000	(当 期 利 益)	(4,025,329,903)
そ の 他 の 投 資	907,701,731		
資 産 合 計	104,081,332,679	負 債 及 び 資 本 合 計	104,081,332,679

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 627,368,177円
短期金銭債務 333,471,022円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 80,227,164,987円
3. 棚卸資産の評価は商法第285条の2第2項に規定する方法(低価法)によっている。
4. 担保に供している資産 有形固定資産等 6,968,325,642円
5. 受取手形割引高 10,101,366,239円

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、個人消費を中心とした国内需要が伸び悩む一方、順調に推移してきた輸出も期央より急速な落ち込みを示し、総じて景気は停滞傾向を強めてまいりました。

この中にあって当社は、事業構造の高度化と強固な経営基盤の構築に向けて、高付加価値事業分野の拡充と新規成長事業の重点的育成に積極的に取り組むとともに、繊維および石油化学事業の収益力確保に最善の努力を傾注してまいりました。しかしながら、石油化学製品を中心とした需要・市況の低迷と全般的なコスト上昇の影響は大きく、当期の決算は、売上高で前期比 3.2 億円余減の 5,924 億円余となり、損益面でも経常利益で前期比 7 億円余減の 225 億円余、当期利益で前期比 2.9 億円余減の 107 億円余と減益を余儀なくされました。

次に、当期の営業の概況につきまして、事業部門ごとにご説明申し上げます。

繊維事業部門は、国内需要が期央より緩やかな回復過程をたどりましたが、全般的な市況の低迷に加えて技術輸出収入の減少もあって、売上高は 2,117 億円余と前期比 159 億円余の減少となり、損益面でも前期の実績に及びませんでした。

素材別には、「カシミロン」（アクリル短繊維）および「ビューロン」（アクリル長繊維）は、新規素材の拡販努力により前期並の販売実績を維持し、また、エステルは、「ソロンワイエ」などの高付加価値素材が好評裡に市場に浸透し業績を大幅に向上させました。ナイロンは、市況の低迷と需要の不振により、著しい収益低下を余儀なくされましたが、「レオナ」（ナイロン 66 繊維）は、独自の製品特性をいかして堅調な業績を収めました。

「ベンベルグ」、レーヨンの両再生繊維は、高級衣料分野への商品展開や輸出が引き続き順調に推移しましたが、円安による原料価格の上昇が響き、業績は前期に及びませんでした。

また、優れた機能を持つ特殊繊維については、「ロイカ」（ポリウレタン弾性繊維）、スパンボンド（台絨長繊維不織布）および「ベンリーゼ」（「ベンベルグ」長繊維不織布）は、用途開発の進展を背景に、また、人工腎臓用「ベンベルグ」中空糸は、着実な需要の伸びに支えられ、いずれも堅調な業績をあげました。

化成品・樹脂事業部門は、エンジニアリング樹脂、塗料原料などの高機能を持つスペシャリティケミカル製品が伸長し、売上高は、2,592 億円余と前期比 5.8 億円余の増加となりましたが、損益面では、石油化学製品の採算性の低下が響き、前期の実績を下回りました。

まず、基礎化学品および合繊原料は、関連業界の需要低迷により、全体として前期の業績に及びませんでした。高度化成肥料は、厳しい環境にありましたが、懸命なコスト合理化に努め、前期並の業績を維持しました。硝化綿、「デュラネート」（ウレタン系無黄変塗料原料）などの塗料原料ならびに「アビセル」（結晶セルロース）および紙は、いずれも業績を大幅に向上させました。

合成樹脂では、汎用樹脂の「サンテック」（高密度ポリエチレン）が、需要・市況の極度の低迷により、業績悪化を余儀なくされましたが、アクリル樹脂ならびにエンジニアリング樹脂の「レオナ」（ナイロン 66 樹脂）、「テナック」（ポリアセタール樹脂）は、いずれも高い機能を有する強みをいかして販売量を大幅に伸ばし、好調な業績を収めました。

「ジエン」、「タフデン」をはじめとする合成ゴムは、期央からのタイヤ用途を中心とした需要の落ち込みが響き、前期の業績に及びませんでした。

感光性樹脂「APR」および「APR」製版システムは、新タイプの樹脂や大型製版システムの開発が寄与し、売上高を増加させました。また、電子部品関係では、ホール素子（磁電変換素子）の生産能力を大幅に増強する一方、新たに開発したファインパターンコイルの企業化に着手しました。

火柴類は、公共投資抑制の影響を受けたものの、積極的な拡販努力が功を奏して順調な業績を収め、また、金属加工品も、海外プラント向けを中心に着実な販売実績をあげました。

食品・医薬事業部門は、調味料分野の不振が影響し、売上高は260億円余と前期比5億円余の減少となり、損益面でも前期の実績を下回りました。

まず、調味料分野は、「旭味」の需要の減退に加えて市況の悪化により、収益低下を余儀なくされました。また、冷凍食品分野は、主力の「サンバグ」が競争の激化する厳しい環境の中にあっても前期並の販売実績を堅持する一方、各種新製品の発売や販路の開拓により、着実に事業基盤の拡充を進めています。

医薬分野では、飼料添加剤が低調でしたが、各種の医薬品原料や医家向け医薬品は、順調に売り上げを増加させました。

建材・住宅事業部門は、一戸建高級住宅“ヘーベルハウス”が引き続き好調に推移し、売上高は952億円余と前期比73億円余の増加をみ、損益面でも前期の実績を上回りました。

まず、建材分野では、「ヘーベル」、「ヘーベルライト」、「ヘーベルパワーボード」などの軽量気泡コンクリートが、全般的に建材需要が落ち込む中であっても、数々の優れた製品特性をいかし、順調な業績をあげました。また、パイルについては、耐震性能に極めて優れた「ACCS」パイル（鋼管コンクリート複合パイル）が着実に販売実績を伸長させました。

住宅分野では、“ヘーベルハウス”が、優れた商品企画力をいかした新製品の開発や的確な営業施策の展開が功を奏し、業績を大幅に伸ばしました。

新規事業関係では、日本カーボン㈱との共同出資で旭日本カーボンファイバー㈱を設立し、炭素繊維の企業化を推進するとともに、コンボジット（高性能複合材料）の事業開発のため、スイスのチバガイギー社との共同出資で旭コンボジット㈱を設立しました。

海外事業関係では、厳しい経営環境を余儀なくされていたアイルランドのアクリル繊維事業について、現地政府の強い支援のもとに、これの再建体制を一層強化いたしました。

2. 生産能力

区 分	製 品 名	単 位	昭和 56 年 3 月末 (第 90 期)	昭和 57 年 3 月末 (第 91 期)
織 維 部 門	「カシミロン」系・綿	トン/日	292	239
	ナイロン系	"	181.6	163.1
	エステル系	"	71.2	66.8
	「ベンベルグ」系	"	79	79
	「ベンベルグ」綿	"	13	13
	レーヨン系	"	78.2	78.2
化 成 品 部 門	スパンボンド	"	15	15
	磷 硝 安 系 肥 料	トン/年	257,300	257,300
	硝 化 綿	トン/月	900	900
	和 ・ 洋 紙	"	150	150
	カセイソーダ (97%換算)	トン/年	136,268	136,268
	液 体 塩 素	"	52,580	52,580
	塩 酸 (35%換算)	"	87,130	87,130
	ア ン モ ニ ア	"	264,000	264,000
	稀 硝 酸 (100%換算)	"	201,060	201,060
	アクリロニトリル・モノマー	"	235,000	235,000
	M M A モ ノ マ ー	"	45,000	45,000
	A H 塩 (ナイロン 66 原料)	"	67,700	67,700
	爆 薬	トン/月	2,400	2,400
	電 気 雷 管	万個/月	400	400
プ ラ ス チ ック 部 門	無 煙 火 薬	トン/月	100	100
	合成ゴム「ジエン」「タフデン」	トン/年	128,000	128,000
	高密度ポリエチレン「サンテック」	"	110,000	110,000
	ポリアセタール樹脂「テナック」	"	10,000	10,000
食 品 ・ 医 薬 部 門	「レオナ」樹脂	"	10,000	10,000
	「旭 味」	トン/月	1,500	1,500
	建材「ヘーベル」,「ヘーベル」系製品	m ³ /月	105,000	105,000
	建材「AHSバイル」,バイル系製品	トン/月	71,500	71,500
建 材 部 門 そ の 他	火 力 発 電	kw	219,500	219,500
	水 力 発 電	"	53,400	53,400

(注) 各製品の生産能力は単独能力であり、生産された製品は次工程の原料として使用されるものもある。

3. 生産実績

(1) 最近2期の生産金額

区 分	製 品 名	昭和 55. 4～56. 3 (第 90 期)			昭和 56. 4～57. 3 (第 91 期)		
		金 額	月 平 均	稼 動 率	金 額	月 平 均	稼 動 率
織 維 部 門	「カシミロン」	百万円 36,249	百万円 3,021	% 78	百万円 30,615	百万円 2,551	% 78
	ナイロン	47,543	3,962	80	48,404	4,034	80
	エスデル	16,067	1,339	83	16,746	1,396	88
	「ベンベルグ」	27,710	2,309	77	27,269	2,272	76
	レーヨン	22,129	1,844	94	21,509	1,792	89
化 成 品 部 門	磷 硝 安 系 肥 料	13,019	1,085	67	13,819	1,152	62
	硝 化 綿	4,770	398	81	5,503	459	85
	カセイソーダ(97%換算)	5,153	429	61	5,362	447	61
	液 体 塩 素	2,762	230	89	3,262	272	100
	ア ン モ ニ ア	16,673	1,389	68	17,439	1,453	72
	M M A モ ノ マ ー	10,846	904	73	12,031	1,003	76
	爆 薬	5,128	427	48	5,123	427	40
	電 気 雷 管	1,665	139	33	1,656	138	30
プラスチック 部 門	合成ゴム「ジエン」「タフデン」	21,784	1,815	64	21,719	1,810	63
	高密度ポリエチレン「サンテック」	18,834	1,570	58	19,442	1,620	61
食品・医薬 部 門	調 味 料	11,736	978	91	9,878	823	77
建材部門 そ の 他	建材「ヘーベル」,「ヘーベル」系製品	22,783	1,899	85	25,019	2,085	75
	建材「AHSバイル」,バイル系製品	12,219	1,018	70	17,553	1,463	81
	自 家 発 電	17,659	1,472	44	17,093	1,424	42

(注) 生産実績は平均販売価格により算出した。

(2) 外 注 状 況

「ベンベルグ」、レーヨン 織物については、原糸を社給し、加工委託している。

区 分		昭和 55.4 ～ 56.3 (第 90 期)		昭和 56.4 ～ 57.3 (第 91 期)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
「ベンベルグ」及び レーヨン	織物用払出原糸	3,530 疋	4,616 百万円	3,112 疋	4,099 百万円
	織物出来高	223 千疋	7,291 百万円	170 千疋	6,591 百万円

- (注) 1. 織物出来高は、外注につき「生産金額」表には含まれていない。
2. 上記払出原糸は販売価格により算出した金額であり、織物出来高もこれを基礎とした金額に外注加工費を加えている。

(3) 最近 2 期の商品仕入金額

(単位：百万円)

商 品 名	昭和 55.4 ～ 56.3 (第 90 期)	昭和 56.4 ～ 57.3 (第 91 期)
	金 額	金 額
「カシミロン」加工綿，紡績糸他	25,380	21,479
ナイロン糸，加工糸，その他	34,441	22,517
エステル糸，加工糸，その他	5,846	2,600
「ベンベルグ」加工糸，織物	4,245	3,462
レーヨン糸，織物	19	2
食 品 (冷凍食品他)	10,265	10,521
工業薬品・その他	151,243	153,689
合 計	231,439	214,270

- (注) 主な仕入先は、伊藤忠商事，丸紅，三菱等である。

(4) 主要原材料の入手、消費、在庫状況

原 材 料 名	単位	昭和 55.4～56.3 (第90期)			昭和 56.4～57.3 (第91期)			
		期首在庫量	入手量	消費量	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
化繊バルブ(国産)	¥	994	2,561	3,463	92	3,110	2,889	313
" (輸入)	"	5,929	23,572	25,940	3,561	24,356	24,975	2,942
粗 リ ン タ ー	"	8,888	35,296	32,709	11,475	31,883	32,755	10,603
工 業 塩	"	19,988	119,183	125,953	13,218	147,572	145,341	15,449
エステル原料	"	514	24,900	23,842	1,572	24,075	23,777	1,870
精製グリセリン	"	86	293	300	79	180	242	17
糖 蜜	"	11,613	68,770	64,440	15,943	44,025	51,059	8,909
ナイロン原料	"	1,703	60,869	61,414	1,158	59,342	59,585	915
C 重 油	kl	44,273	646,082	653,345	37,010	594,762	598,968	32,804

(5) 主要原材料の価格の変遷

原 材 料 名	単位	昭和 55.4～56.3 (第90期)	昭和 56.4～57.3 (第91期)	備 考
化繊バルブ(国産)	¥	140,000～ 150,000円	140,000～ 150,000円	側線OR
" (輸入)	"	CIFS 580～ 634	CIFS 580～ 634	CIF神戸
粗 リ ン タ ー	"	C&FS 280～ 420	C&FS 250～ 420	C&F神戸他
工 業 塩	"	6,530～ 6,830円	7,320～ 7,700円	CIF細島
エステル原料	kg	210～ 225円	215～ 220円	持 込 渡
精製グリセリン	¥	400,000～ 410,000円	380,000～ 400,000円	持 込 渡
糖 蜜	"	20,500～ 54,000円	19,600～ 54,200円	CIF土々呂
ナイロン原料	kg	420～ 435円	400～ 420円	持 込 渡
C 重 油	kl	51,500～ 58,300円	51,500～ 57,400円	CIF最寄工場

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は主として見込生産である。

(2) 生産計画

区 分	製 品 名	単 位	57. 4～57. 6	57. 7～57. 9	合 計
織 維 部 門	「カシミロン」糸・綿	〒	19,000	18,500	37,500
	ナイロン糸	"	13,500	13,200	26,700
	エステル糸	"	5,500	5,200	10,700
	「ベンベルグ」糸	"	5,500	5,500	11,000
	「ベンベルグ」綿	"	800	800	1,600
	レーヨン糸	"	6,500	6,500	13,000
	スパンボンド	"	1,200	1,200	2,400
化 成 品 部 門	燐 硝 安 系 肥 料	〒	39,500	49,000	88,500
	硝 化 綿	"	2,431	2,432	4,863
	和 ・ 洋 紙	"	460	460	920
	カセイソーダ(97%換算)	"	20,300	21,700	42,000
	液 体 塩 素	"	13,400	14,700	28,100
	ア ン モ ニ ア	"	56,500	42,800	99,300
	M M A モ ノ マ ー	"	10,000	7,000	17,000
	爆 薬	"	2,724	2,852	5,576
	電 気 雷 管	万 個	332	311	643
	無 煙 火 薬	〒	21	136	157
プラスチック 部 門	合成ゴム「ジエン」「タフデン」	〒	18,000	22,100	40,100
	高密度ポリエチレン「サンテック」	"	17,300	18,500	35,800
食品・医薬 部 門	調 味 料	〒	4,100	2,950	7,050
建 材 部 門 そ の 他	建材「ヘーベル」,「ヘーベル」系製品	m ³	275,000	325,000	600,000
	建材「AHSパイル」,パイル系製品	〒	185,000	215,000	400,000
	動 力	MWH	246,055	282,949	529,004

5. 販 売 実 績

当社の製品は一部の直売りを除き、すべて商社を通じて販売している。

(1) 製品別売上高

区 分	主 要 製 品	単 位	昭和 55.4～56.3 (第 90 期)		昭和 56.4～57.3 (第 91 期)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
織 維 部 門	「カシミロン」原綿	数量 疋	109,649	9,137	111,270	9,273
	紡績糸その他	金額 百万円	61,981	5,165	60,932	5,078
	ナイロン糸	数量 疋	59,817	4,985	60,036	5,003
	加工糸その他	金額 百万円	86,073	7,173	71,336	5,945
	エステル糸	数量 疋	24,166	2,014	25,214	2,101
	加工糸その他	金額 百万円	20,957	1,746	18,638	1,553
	「ベンベルグ」糸及び	数量 疋	24,809	2,067	26,007	2,167
	「同」ファイバー	金額 百万円	30,656	2,555	32,955	2,746
	レーヨン糸	数量 疋	26,495	2,208	25,804	2,150
		金額 百万円	21,919	1,827	21,591	1,799
	織物 (「ベンベルグ」・ レーヨン)	数量 千 疋	211	18	186	16
		金額 百万円	6,118	510	6,327	527
化 成 品 部 門	肥料・ア系製品	金額 百万円	18,289	1,524	17,532	1,461
	ソーダ塩化物製品	金額 百万円	14,734	1,228	14,791	1,233
	硝化綿・紙製品	金額 百万円	5,713	476	6,294	524
	薬品・その他	金額 百万円	138,291	11,524	141,550	11,796
プラスチック 部 門	「ジェン」「サンテック」 その他	金額 百万円	76,415	6,368	79,124	6,594
食品・医薬 部 門	「旭味」その他	金額 百万円	26,632	2,219	26,082	2,173
建材・住宅 部 門	「ヘーベル」「AHSパイル」 「ヘーベルハウス」その他	金額 百万円	87,915	7,326	95,255	7,938
合 計		金額 百万円	595,693	49,641	592,407	49,367

(2) 輸 出 販 売 実 績

区分	主 要 製 品	昭和 55. 4 ～ 56. 3 (第 90 期)		昭和 56. 4 ～ 57. 3 (第 91 期)	
		金 額 (百万円)	対販売実績比率(%)	金 額 (百万円)	対販売実績比率(%)
織 維 部 門	「カシミロン」原綿・紡績糸 そ の 他	17,820	28.8	17,062	28.0
	ナイロン糸・加工糸・その他	9,466	11.0	9,599	13.5
	エステル糸・加工糸・その他	4,517	21.6	4,954	26.6
	「ベンベルグ」糸及び 「同」ファイバー	9,131	29.8	10,586	26.9
	レーヨン糸	11,347	51.8	12,115	56.1
化 成 品 部 門	肥料・ア系製品	519	2.8	764	4.4
	硝化綿・紙製品	1,080	18.9	1,243	19.7
	薬品・その他	10,352	7.5	8,766	5.6
プ ラ ス チ ク 部 門	「ジエン」「サンテック」 そ の 他	13,093	17.1	11,808	14.9
食 品 ・ 医 薬 部 門	「旭 味」その他	1,572	5.9	1,340	5.1
合 計		78,897	13.2	78,237	13.2

(注) 主要輸出先は、韓国、香港、米国、ソ連等である。

(3) 主要製品価格の変遷

区 分	製 品 名	単 位	昭和 55.4 ~ 56.3 (第 90 期)	昭和 56.4 ~ 57.3 (第 91 期)
織 維 部 門	「カシミロン」綿 (ステープル)	kg	600円	600円
	ナイロン糸 110d (国内向)	"	1,100	1,100
	エステル糸 75d (国内向)	"	900	900
	「ベンベルグ」糸ブライト75d (国内向)	"	1,130	1,130
	レーヨン糸ブライト120d (国内向)	"	820	820
化 成 品 部 門	燐 硝 安 系 肥 料 「燐硝安加里」	〒	75,800	76,700
	カ セ イ ソ ー ダ (タンク車)	"	62,000	65,000
	硝 化 綿	kg	665	674
プラスチック 部 門	合 成 ゴ ム (SBR非油展)	kg	366	382
食品・医薬 部 門	「旭 味」 (国内向)	kg	1,032	1,032

(注) 「カシミロン」綿、ナイロン糸、エステル糸、「ベンベルグ」糸、燐硝安系肥料「燐硝安加里」及び
「旭味」は、建値であり、レーヨン糸は仲間相場、その他の製品は当社の実際の販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

(昭和57年3月31日現在)

区分	事業部場名	土 地		建 物		その他有形 固定資産	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額			
生産設備	延岡	2,913,301 ^{m²}	1,726 ^{百万円}	791,091 ^{m²}	12,219 ^{百万円}	45,456 ^{百万円}	59,401 ^{百万円}	5,420 ^人
	富士	710,087	1,336	212,227	4,052	8,895	14,283	1,099
	川崎	194,763	890	63,474	2,542	8,096	11,528	1,124
	大分	1,268,605	177	79,496	479	537	1,193	250
	和歌山	22,987	86	10,947	78	189	353	77
	松戸	71,953	322	28,045	470	796	1,588	168
	水島	377,007	1,259	29,338	1,207	10,467	12,933	464
	境	340,594	1,069	60,288	1,809	3,741	6,619	464
	穂積	228,010	500	38,450	723	1,420	2,643	237
	岩国	272,320	753	33,635	673	1,476	2,902	212
	白老	175,861	91	25,841	748	1,018	1,857	119
	守山	396,167	1,454	84,046	2,273	3,895	7,622	364
	筑紫野	41,464	201	3,888	135	151	487	31
	あいばの	102,622	28	4,966	108	336	472	46
	小計	7,115,741	9,892	1,465,732	27,516	86,473	123,881	10,075
本店事務所等	本店事務所	1,787,071	6,294	113,511	4,220	5,579	16,093	2,392
	宮崎総支社	2,824,477	7,817	205,420	3,170	1,469	12,456	699
	水島支社	369,189	1,153	36,856	726	933	2,812	310
	小計	4,980,737	15,264	355,787	8,116	7,981	31,361	3,401
合 計		12,096,478	25,156	1,821,519	35,632	94,454	155,242	13,476

(注) 1. 有形固定資産の金額は帳簿価額である。

2. 本店事務所には、技術研究所、繊維加工研究所等を含む。

3. その他有形固定資産は、機械装置、構築物、車両運搬具及び工具器具備品を含み、建設仮勘定を含まない。

(2) 主要設備

事業部場名	生産品目	主要設備	
		設備名及び台数等	生産能力
延岡	ナイロン糸・「レオナ」糸	一式	日産 163.1 トン
	エステル糸	"	日産 66.8 トン
	「ベンベルグ」糸	"	日産 79 トン
	「ベンベルグ」綿	"	日産 13 トン
	レーヨン糸	"	日産 78.2 トン
	「旭味」	{ 主培養槽 9 結晶缶 9	月産 1,500 トン
	爆薬	一式	月産 2,400 トン
	工業雷管	"	月産 350 万個
	電気雷管	"	月産 400 万個
	磷硝安系肥料	造粒機 2	年産 141,100 トン
	硝化綿	硝化機 1	月産 900 トン
	カセイソーダ (97%換算)	電解槽 2系列	年産 136,268 トン
	液体塩素	塩素凝縮器 5	年産 52,580 トン
	塩酸 (35%換算)	反応器 6	年産 87,130 トン
	稀硝酸 (100%換算)	酸化機 2	年産 163,800 トン
	AH塩 (ナイロン66原料)	一式	年産 67,700 トン
	「レオナ」(ナイロン66)樹脂	"	年産 10,000 トン
	火力発電	{ ボイラー 12 蒸気タービン 10	166,500 kw
	水力発電	水力発電機 11	53,400 kw
富士	「カシミロン」綿	一式	日産 229 トン
	「ビュロン」糸	"	日産 10 トン
	磷硝安系肥料	造粒機 1	年産 116,200 トン
	稀硝酸 (100%換算)	酸化機 1	年産 37,260 トン
	建材「AHSパイル」・パイル系製品	オートクレーブ 5	月産 20,000 トン
川崎	火力発電	{ ボイラー 7 蒸気タービン 3	24,000 kw
	アクリロニトリル・モノマー	一式	年産 72,000 トン
大分	MMAモノマー	"	年産 45,000 トン
	合成ゴム「ジェン」「タフデン」	"	年産 128,000 トン
和歌山	黒色火薬	二味仕上機 1	月産 40 トン
	無煙火薬	綿薬製造装置 1	月産 100 トン
	導火線	被覆機 20	月産 1,400 Km
松戸	和洋紙	{ 丸鋼抄紙機 3 加工機 2	月産 150 トン
松戸	建材「ヘーベル」・「ヘーベル」系製品	オートクレーブ 5	月産 18,000 m ²

事業部場名	生産品目	主要設備	
		設備名及び台数等	生産能力
水島	アクリロニトリル・モノマー	— 式	年産 163,000 トン
	アンモニア	—	年産 264,000 トン
	高密度ポリエチレン「サンテック」	—	年産 110,000 トン
	ポリアセタール樹脂「テナック」	—	年産 10,000 トン
	火力発電	{ボイラー 1 蒸気タービン 1}	29,000 kw
境	建材「A H S パイル」	オートクレーブ 3	月産 20,000 トン
	建材「ヘーベル」・「ヘーベル」系製品	— 6	月産 31,000 m³
穂積	建材「A H S パイル」	オートクレーブ 3	月産 13,500 トン
	建材「ヘーベル」・「ヘーベル」系製品	— 5	月産 23,000 m³
岩国	建材「A H S パイル」	オートクレーブ 2	月産 13,000 トン
	建材「ヘーベル」・「ヘーベル」系製品	— 4	月産 23,000 m³
白老	建材「A H S パイル」	オートクレーブ 1	月産 5,000 トン
	建材「ヘーベル」・「ヘーベル」系製品	— 2	月産 10,000 m³
守山	スパンボンド	— 式	日産 15 トン
筑紫野	B A クラッド	— 式	年産 10,000 トン
あいばの	—	— 式	年産 5,000 トン

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和57年3月31日現在において、実施中又は計画をしている設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

設備工事名	着工	完工	所要資金	工事進捗状況	工事の目的及び効果
医薬品製剤工場 (日向)	57.3	58.4	1,436 (3)	—	医薬品製剤事業の拡充
電気集塵機 (延岡)	56.6	57.6	529 (53)	10%	公害対策
レーヨンの排水、配電盤工事 (延岡)	56.5	57.10	490 (236)	48%	劣化更新
計			2,455 (292)		

(注) 所要資金欄中の()内金額は、昭和57年3月31日迄に支出されたものであり、残額については、借入金1,163百万円及び自己資金1,000百万円で充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特定不況産業安定臨時措置法に規定する安定基本計画に基づき「カシミロン」工場(延岡)の撤去及びナイロン・エステル両工場の一部撤去を行った。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき第91期の財務諸表について、公認会計士山村繁次、公認会計士渡邉光明両氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

旭 化 成 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 宮 崎 輝 殿

作 成 日 昭和 57 年 6 月 29 日

事務所所在地 東京都港区北青山 1 丁目 2 番 3 号 青山ビル

事 務 所 名 プライス ウォーターハウス公認会計士共同事務所

公認会計士

山 村 繁 次 

公認会計士

渡 邊 光 明 

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている旭化成工業株式会社の昭和 56 年 4 月 1 日から昭和 57 年 3 月 31 日までの第 91 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、試験研究費に関する会計処理の変更（貸借対照表注 8）を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が旭化成工業株式会社の昭和 57 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

補足的説明事項

会社は、昭和 57 年 6 月 1 日付で旭ダウ株式会社と合併契約を締結し、同年 6 月 28 日開催の定時株主総会において承認可決された。なお、合併期日は、昭和 57 年 10 月 1 日である。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位:百万円)

科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金※1		80,731			94,275	
2. 受 取 手 形※2		28,100			29,056	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2		13,829			15,577	
4. 売 掛 金※1,3		40,894			40,029	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		11,922			12,339	
6. 有 価 証 券※4		9,110			6,553	
7. 製 品 商 品		48,945			50,770	
8. 原 材 料		14,461			12,997	
9. 仕 掛 品		19,868			18,185	
10. 貯 蔵 品		5,458			6,061	
11. 前 払 費 用		3,158			3,270	
12. 未 収 入 金※1		8,865			16,971	
13. 短 期 貸 付 金		3,682			1,865	
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		35,762			45,689	
15. 関 係 会 社 立 替 金		9,680			11,164	
16. そ の 他		2,711			3,903	
17. 貸 倒 引 当 金	△	2,593		△	1,827	
流 動 資 産 合 計		334,583	54.6		366,877	56.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※5						
(1) 建 物	63,859			66,874		
減価償却引当金	29,316	34,543		31,242	35,632	
(2) 構 築 物	36,377			39,444		
減価償却引当金	20,692	15,685		22,464	16,980	
(3) 機 械 及 び 装 置	300,806			313,034		
減価償却引当金	229,234	71,572		240,985	72,049	
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	2,843			2,859		
減価償却引当金	2,275	568		2,375	484	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	20,174			21,107		
減価償却引当金	15,086	5,088		16,166	4,941	
(6) 土 地		25,206			25,156	
(7) 建 設 仮 勘 定		11,386			13,917	
有 形 固 定 資 産 合 計		164,048			169,159	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 特 許 権		346			320	
(2) 借 地 権		38			57	
(3) 商 標 権		11			9	
(4) 施 設 利 用 権		269			293	
(5) そ の 他		526			520	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,190			1,199	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券※1,4,6		22,147			28,965	
(2) 関 係 会 社 株 式※1,4,6		45,999			46,392	
(3) 出 資 金		257			273	
(4) 長 期 貸 付 金		3,581			3,740	
(5) 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		1,979			1,697	
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金※1		17,316			8,379	
(7) 長 期 前 払 費 用		2,663			3,388	
(8) 従 業 員 貯 金 引 当 預 金		20,506			17,679	
(9) そ の 他※1,7		2,847			3,187	
10 貸 倒 引 当 金	△	3,930		△	3,380	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		113,365			110,320	
固 定 資 産 合 計		278,603	45.4		280,678	43.3
III 繰 延 資 産 ※8						
試 験 研 究 費		—			645	
繰 延 資 産 合 計		—			645	0.1
資 産 合 計		613,186	100		648,200	100

— 37 —

(脚

注)

第90期(昭和56年3月31日現在)

第91期(昭和57年3月31日現在)

※1(イ)外貨建金銭債権債務の換算

外国通貨および外貨建短期金銭債権債務については
決算時の為替相場による円換算額を付する。
外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発
生時の為替相場による円換算額を付する。為替予約
が付されている外貨建金銭債権債務については、当
該円貨額を付する。外貨建有価証券については、1
年以内に償還される外貨建保有社債等を除き取得時
の為替相場による円換算額を付する。

なお、長期金銭債権債務の決算日の為替相場によ
る円換算額および差額はつぎの通りである。

	長期金銭債権	長期金銭債務
貸借対照表計上額	19,392 百万円	8,079 百万円
決算日の為替相場 による円換算額	17,518 百万円	7,564 百万円

差 額 △ 1,874 百万円 △ 515 百万円

(ロ)主要な外貨建資産負債を示せば次の通りである。

(外貨建金額)

現金及び預金	4,671 千ドル
"	11,847 千ギルダー
売 掛 金	50,232 千ドル
"	1,592 千ドイツ マルク
未 収 入 金	380 千ドル
投資有価証券	
(銘 柄)	
アライアンス・スピナーズ(株)	1,800 千モーリシャ スルビー
関係会社株式	
(銘 柄)	
P.T.インドネシア アサヒケミカルインダストリー他	6,000 千ドル
アサヒンセティックファイバーズ (アイルランド)LTD. 他	20,393 千アイリッ シュポンド
台 旭 繊 維 工 業 株	134,000 千円
東西石油化学(株)他	6,310,446 千ウォン
関係会社長期貸付金	718 千ドル
"	24,800 千アイリッ シュポンド
買 掛 金	6,459 千ドル
一年以内返済予定 長期借入金	4,180 千ドル
未 払 費 用	754 千ドル
転 換 社 債	1,057 千ドル
長期借入金	33,173 千ドル
"	1,200 千スターリング ポンド

※1(イ)外貨建金銭債権債務の換算

外国通貨および外貨建短期金銭債権債務については
決算時の為替相場による円換算額を付する。
外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発
生時の為替相場による円換算額を付する。為替予約
が付されている外貨建金銭債権債務については、当
該円貨額を付する。外貨建有価証券については、1
年以内に償還される外貨建保有社債等を除き取得時
の為替相場による円換算額を付する。

なお、長期金銭債権債務の決算日の為替相場によ
る円換算額および差額はつぎの通りである。

	長期金銭債権	長期金銭債務
貸借対照表計上額	8,437 百万円	15,557 百万円
決算日の為替相場 による円換算額	8,782 百万円	16,762 百万円

差 額 345 百万円 1,205 百万円

(ロ)主要な外貨建資産負債を示せば次の通りである。

(外貨建金額)

売 掛 金	44,295 千ドル
"	1,361 千ドイツ マルク
"	8,412 千ダッチ ギルダー
未 収 入 金	535 千ドル
投資有価証券	
(銘 柄)	
アライアンス・スピナーズ(株)	1,800 千モーリシャ スルビー
関係会社株式	
(銘 柄)	
P.T.インドネシア アサヒケミカルインダストリー他	6,000 千ドル
アサヒンセティックファイバーズ (アイルランド)1981LTD. 他	8,769 千アイリッ シュポンド
台 旭 繊 維 工 業 株	134,000 千円
東西石油化学(株)他	6,310,446 千ウォン
関係会社長期貸付金	3,600 千アイリッ シュポンド
そ の 他 投 資	5,058 千ダッチ ギルダー
買 掛 金	6,079 千ドル
一年以内返済予定 長期借入金	5,931 千ドル
転 換 社 債	565 千ドル
長期借入金	61,703 千ドル
"	2,900 千スターリング ポンド

(脚

注)

第 90 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)	第 91 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)																												
※ 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次の通りである。 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>32,261 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社受取手形割引高</td><td>32,925 "</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>2,680 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>67,866 "</td></tr> </table> ※ 3 売掛金のうち、7,514 百万円は、日本輸出入銀行及び協調融資団よりの借入金 6,953 百万円の担保に供している。 ※ 4 上場有価証券の評価基準は低価法による。 又、取引所の相場のない一部の株式については、実質価額の低下による損失の見積額控除後の金額で表示されており、当期末の控除額は 894 百万円である。 ※ 5 担保権設定有形固定資産 有形固定資産のうち (イ) ナイロン工場財団に属する固定資産 6,517 百万円 (帳簿価額) は、日本開発銀行よりの長期借入金 4,105 百万円に対する担保に供している。 (なお、この担保は合成ゴム工場財団との共通担保である。) (ロ) 合成ゴム工場財団に属する固定資産 2,396 百万円 (帳簿価額) は、公害防止事業団及び日本開発銀行よりの長期借入金 4,294 百万円に対する担保に供している。(なお、日本開発銀行よりの借入金 4,105 百万円については、ナイロン工場財団との共通担保である。) (ハ) 穂積工場財団に属する固定資産 2,443 百万円 (帳簿価額) は、公害防止事業団よりの長期借入金 407 百万円に対する担保に供している。 (ニ) 社宅、寮に属する固定資産 2,218 百万円 (帳簿価額) は、日本住宅公団等よりの長期借入金 1,092 百万円に対する担保に供している。 ※ 6 次の有価証券は、長期借入金の担保に供している。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (帳簿価額)</td><td>3,524 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式 (")</td><td>5,710 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,234 "</td></tr> </table> ※ 7 -	受取手形割引高	32,261 百万円	関係会社受取手形割引高	32,925 "	受取手形裏書譲渡高	2,680 "	計	67,866 "	投資有価証券 (帳簿価額)	3,524 百万円	関係会社株式 (")	5,710 "	計	9,234 "	※ 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次の通りである。 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>33,490 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社受取手形割引高</td><td>34,627 "</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>2,801 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,918 "</td></tr> </table> ※ 3 売掛金のうち、5,531 百万円は、日本輸出入銀行及び協調融資団よりの借入金 5,215 百万円の担保に供している。 ※ 4 上場有価証券の評価基準は低価法による。 又、取引所の相場のない一部の株式については、実質価額の低下による損失の見積額控除後の金額で表示されており、当期末の控除額は 909 百万円である。 ※ 5 担保権設定有形固定資産 有形固定資産のうち (イ) ナイロン工場財団に属する固定資産 6,306 百万円 (帳簿価額) は、日本開発銀行よりの長期借入金 3,260 百万円に対する担保に供している。 (なお、この担保は合成ゴム工場財団との共通担保である。) (ロ) 合成ゴム工場財団に属する固定資産 2,414 百万円 (帳簿価額) は、公害防止事業団及び日本開発銀行よりの長期借入金 3,363 百万円に対する担保に供している。(なお、日本開発銀行よりの借入金 3,260 百万円については、ナイロン工場財団との共通担保である。) (ハ) 穂積工場財団に属する固定資産 2,638 百万円 (帳簿価額) は、公害防止事業団よりの長期借入金 325 百万円に対する担保に供している。 (ニ) 社宅、寮に属する固定資産 1,997 百万円 (帳簿価額) は、住宅・都市整備公団等よりの長期借入金 992 百万円に対する担保に供している。 ※ 6 次の有価証券は、長期借入金の担保に供している。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (帳簿価額)</td><td>1,192 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式 (")</td><td>4,934 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,126 "</td></tr> </table> ※ 7 担保に供しているその他の資産 当社の子会社がオランダ銀行及びシティバンクから借入を行っているが、その借入に対し当社の外貨定期預金 444 百万円を担保に供している。	受取手形割引高	33,490 百万円	関係会社受取手形割引高	34,627 "	受取手形裏書譲渡高	2,801 "	計	70,918 "	投資有価証券 (帳簿価額)	1,192 百万円	関係会社株式 (")	4,934 "	計	6,126 "
受取手形割引高	32,261 百万円																												
関係会社受取手形割引高	32,925 "																												
受取手形裏書譲渡高	2,680 "																												
計	67,866 "																												
投資有価証券 (帳簿価額)	3,524 百万円																												
関係会社株式 (")	5,710 "																												
計	9,234 "																												
受取手形割引高	33,490 百万円																												
関係会社受取手形割引高	34,627 "																												
受取手形裏書譲渡高	2,801 "																												
計	70,918 "																												
投資有価証券 (帳簿価額)	1,192 百万円																												
関係会社株式 (")	4,934 "																												
計	6,126 "																												

(脚

注)

第90期(昭和56年3月31日現在)

第91期(昭和57年3月31日現在)

※8 -

※8 繰延資産

試験研究費は、従来すべて発生時の費用として処理していたが、当期より試験研究費のうち、特に重要な新技術の開発のために特別に要した費用について期間損益の適正化を図るため、繰延資産に計上した。

この変更により従来に比し、「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費は645百万円減少している。

※9 従業員賞与については、実際支給見積額計上基準にて未払費用に計上している。

※9 同 左

※10 合機部門においては「綿又は糸売り、製品買い」方式を採用しているが、綿又は糸売り段階での利益部分は、利益に計上せず本科目に計上している。本科目に含まれる当該金額は998百万円である。

※10 合機部門においては「綿又は糸売り、製品買い」方式を採用しているが、綿又は糸売り段階での利益部分は、利益に計上せず本科目に計上している。本科目に含まれる当該金額は1,193百万円である。

※11 受託購買関係支払手形及び未払金は、関係会社より委託を受けた設備、原材料等の購買にかかわる債務である。

※11 同 左

※12 次の社債については「企業担保法」による担保権を設定している。

※12 次の社債については「企業担保法」による担保権を設定している。

第12回物上担保付社債	8,740 百万円
第13回物上担保付転換社債	3,609 "
計	12,349 "

第12回物上担保付社債	7,300 百万円
第13回物上担保付転換社債	2,328 "
計	9,628 "

※13 退職給与引当金は、期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して、期末自己都合要支給額の一定率を計上している。当下半期における労働組合との「定年延長に関する協定」の発効により、上記の期末自己都合要支給額に適用する率は当中間期までの65%から60%となった。ただし、当該率を適用した期末要引当金額は当中間期末退職給与引当金計上残高を下廻り、かつ、その差額が少額のため当期末においては、中間期末残高を据置いている。

※13 退職給与引当金は、期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して、期末自己都合要支給額の60%を計上している。

ただし、当該率を適用した当期末要引当金額は前期末退職給与引当金計上残高を下廻り、かつ、その差額が少額のため当期末においては前期末残高を据置いている。

なお、当社は退職金制度に加えて昭和41年11月1日から拠出制(従業員拠出率1/2)の適格退職年金制度を採用している。

なお、当社は退職金制度に加えて昭和41年11月1日から拠出制(従業員拠出率1/2)の適格退職年金制度を採用している。

(イ) 昭和56年9月30日現在の過去勤務債務の未償却残高

(従業員負担部分を含む) 18,194 百万円

(イ) 昭和55年9月30日現在の過去勤務債務の未償却残高

(従業員負担部分を含む) 16,890 百万円

(ロ) 過去勤務債務の償却の期間 約30年

(ロ) 過去勤務債務の償却の期間 約30年

(脚

注)

第90期(昭和56年3月31日現在)	第91期(昭和57年3月31日現在)																																																												
※14 租税特別措置法に基づく準備金等であり、税法の損金算入限度額を計上している。 ※15 授權株数は1,200,000,000株であり、発行済株式総数は1,019,412,931株である。 ※16 法人税法及び租税特別措置法に基づく圧縮記帳の積立額である。 ※17 保証債務 (イ) 他社の銀行借入れに対し、下記の保証を行っている。なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。 (1) 関係会社 <table> <tr> <td>アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)LTD.</td><td>3,526百万円(一百万円)</td></tr> <tr> <td>日本エラストマー(株)</td><td>3,624 " (906 ")</td></tr> <tr> <td>山陽エチレン(株)</td><td>1,490 " (825 ")</td></tr> <tr> <td>岡山化成(株)</td><td>3,200 " (1,600 ")</td></tr> <tr> <td>旭化成新港基地(株)</td><td>2,178 " (— ")</td></tr> <tr> <td>新日本化学工業(株)</td><td>480 " (— ")</td></tr> <tr> <td>水島エチレン(株)</td><td>692 " (692 ")</td></tr> <tr> <td>山陽モノマー(株)</td><td>1,312 " (984 ")</td></tr> <tr> <td>アサヒスピニング(アイルランド)LTD.</td><td>367 " (— ")</td></tr> <tr> <td>旭化成白老(株)</td><td>1,912 " (— ")</td></tr> <tr> <td>旭化成サービス(株)</td><td>1,180 " (— ")</td></tr> <tr> <td>P.T.インドネシアアサヒケミカルインダストリー他26件</td><td>7,967 " (1,024 ")</td></tr> </table> 計 (38件)27,928 " (6,031 ") (2) 関係会社以外 <table> <tr> <td>蝶理(株)</td><td>6,052百万円(一百万円)</td></tr> <tr> <td>アラスカパルプ(株)</td><td>1,833 " (— ")</td></tr> <tr> <td>日本ゼオン(株)他9件</td><td>2,965 " (1,141 ")</td></tr> </table> 計 (12件)10,850 " (1,141 ") なお、()内の金額は実質他社負担額である。 (ロ) 住宅ローン利用による“ヘーベルハウス”等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。保証残高は5,354百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。	アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)LTD.	3,526百万円(一百万円)	日本エラストマー(株)	3,624 " (906 ")	山陽エチレン(株)	1,490 " (825 ")	岡山化成(株)	3,200 " (1,600 ")	旭化成新港基地(株)	2,178 " (— ")	新日本化学工業(株)	480 " (— ")	水島エチレン(株)	692 " (692 ")	山陽モノマー(株)	1,312 " (984 ")	アサヒスピニング(アイルランド)LTD.	367 " (— ")	旭化成白老(株)	1,912 " (— ")	旭化成サービス(株)	1,180 " (— ")	P.T.インドネシアアサヒケミカルインダストリー他26件	7,967 " (1,024 ")	蝶理(株)	6,052百万円(一百万円)	アラスカパルプ(株)	1,833 " (— ")	日本ゼオン(株)他9件	2,965 " (1,141 ")	※14 同 左 ※15 授權株数は4,000,000,000株であり、発行済株式総数は1,036,594,539株である。 ※16 同 左 ※17 保証債務 (イ) 他社の銀行借入れに対し、下記の保証を行っている。なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。 (1) 関係会社 <table> <tr> <td>アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)1981 LTD.</td><td>3,183百万円(一百万円)</td></tr> <tr> <td>日本エラストマー(株)</td><td>4,314 " (1,078 ")</td></tr> <tr> <td>山陽エチレン(株)</td><td>2,488 " (1,023 ")</td></tr> <tr> <td>岡山化成(株)</td><td>3,096 " (1,548 ")</td></tr> <tr> <td>旭化成新港基地(株)</td><td>1,958 " (— ")</td></tr> <tr> <td>新日本化学工業(株)</td><td>186 " (— ")</td></tr> <tr> <td>水島エチレン(株)</td><td>485 " (485 ")</td></tr> <tr> <td>山陽モノマー(株)</td><td>1,122 " (841 ")</td></tr> <tr> <td>アサヒスピニング(アイルランド)LTD.</td><td>354 " (— ")</td></tr> <tr> <td>旭化成白老(株)</td><td>1,686 " (— ")</td></tr> <tr> <td>旭化成サービス(株)</td><td>953 " (— ")</td></tr> <tr> <td>P.T.インドネシアアサヒケミカルインダストリー他28件</td><td>9,454 " (713 ")</td></tr> </table> 計 (40件)29,279 " (5,688 ") (2) 関係会社以外 <table> <tr> <td>蝶理(株)</td><td>6,052百万円(一百万円)</td></tr> <tr> <td>アラスカパルプ(株)</td><td>1,931 " (— ")</td></tr> <tr> <td>日本ゼオン(株)他8件</td><td>2,491 " (219 ")</td></tr> </table> 計 (11件)10,474 " (219 ") なお、()内の金額は実質他社負担額である。 (ロ) 住宅ローン利用による“ヘーベルハウス”等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。保証残高は5,158百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。	アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)1981 LTD.	3,183百万円(一百万円)	日本エラストマー(株)	4,314 " (1,078 ")	山陽エチレン(株)	2,488 " (1,023 ")	岡山化成(株)	3,096 " (1,548 ")	旭化成新港基地(株)	1,958 " (— ")	新日本化学工業(株)	186 " (— ")	水島エチレン(株)	485 " (485 ")	山陽モノマー(株)	1,122 " (841 ")	アサヒスピニング(アイルランド)LTD.	354 " (— ")	旭化成白老(株)	1,686 " (— ")	旭化成サービス(株)	953 " (— ")	P.T.インドネシアアサヒケミカルインダストリー他28件	9,454 " (713 ")	蝶理(株)	6,052百万円(一百万円)	アラスカパルプ(株)	1,931 " (— ")	日本ゼオン(株)他8件	2,491 " (219 ")
アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)LTD.	3,526百万円(一百万円)																																																												
日本エラストマー(株)	3,624 " (906 ")																																																												
山陽エチレン(株)	1,490 " (825 ")																																																												
岡山化成(株)	3,200 " (1,600 ")																																																												
旭化成新港基地(株)	2,178 " (— ")																																																												
新日本化学工業(株)	480 " (— ")																																																												
水島エチレン(株)	692 " (692 ")																																																												
山陽モノマー(株)	1,312 " (984 ")																																																												
アサヒスピニング(アイルランド)LTD.	367 " (— ")																																																												
旭化成白老(株)	1,912 " (— ")																																																												
旭化成サービス(株)	1,180 " (— ")																																																												
P.T.インドネシアアサヒケミカルインダストリー他26件	7,967 " (1,024 ")																																																												
蝶理(株)	6,052百万円(一百万円)																																																												
アラスカパルプ(株)	1,833 " (— ")																																																												
日本ゼオン(株)他9件	2,965 " (1,141 ")																																																												
アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)1981 LTD.	3,183百万円(一百万円)																																																												
日本エラストマー(株)	4,314 " (1,078 ")																																																												
山陽エチレン(株)	2,488 " (1,023 ")																																																												
岡山化成(株)	3,096 " (1,548 ")																																																												
旭化成新港基地(株)	1,958 " (— ")																																																												
新日本化学工業(株)	186 " (— ")																																																												
水島エチレン(株)	485 " (485 ")																																																												
山陽モノマー(株)	1,122 " (841 ")																																																												
アサヒスピニング(アイルランド)LTD.	354 " (— ")																																																												
旭化成白老(株)	1,686 " (— ")																																																												
旭化成サービス(株)	953 " (— ")																																																												
P.T.インドネシアアサヒケミカルインダストリー他28件	9,454 " (713 ")																																																												
蝶理(株)	6,052百万円(一百万円)																																																												
アラスカパルプ(株)	1,931 " (— ")																																																												
日本ゼオン(株)他8件	2,491 " (219 ")																																																												

(表)

注)

第 90 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)	第 91 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)
※18 配 当 制 限 昭和 49 年 10 月発行の第 3 回無担保転換社債の募集委託契約により次の内容の配当制限を受けている。 「当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税等引当額控除後の当社純損益（旧財務諸表規則による）累計額に 65 億円を加えた額を超えることとなるような配当を行ってはならない。 ただし、上記配当累計額には株式配当を除くものとする。」 ※19 関 係 会 社 当社が 100 分の 20 以上の議決権を所有している会社のうち更生会社であるため関係会社に該当しない会社 1 社を除いている。	※18 配 当 制 限 同 左 ※19 関 係 会 社 同 左

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第90期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)			第91期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		%			%	
1. 売 上 高	276,116			265,674		
2. 関係会社売上高	319,577	100		326,733	100	
II 売 上 原 価						
1. 製品商品期首棚卸高	38,673			48,945		
2. 当期製品製造原価	279,274			289,695		
3. 当期商品仕入高	63,378			36,512		
4. 当期関係会社仕入高	168,061			177,758		
合 計	549,386			552,910		
5. 製品商品他勘定振替高※1	△ 209			△ 1,888		
6. 製品商品期末棚卸高※2	48,945	84.0		50,770	84.4	
売 上 総 利 益		16.0			15.6	
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	9,857			10,624		
2. 保 管 費	2,941			2,778		
3. 広 告 宣 伝 費	3,363			3,980		
4. 役 員 報 酬	389			454		
5. 給 料 賃 金	7,261			8,025		
6. 賞 与	2,990			3,035		
7. 福 利 費	1,432			1,575		
8. 退職給与引当金繰入額等	315			349		
9. 退 職 年 金 掛 金	308			341		
10. 消 耗 品 費	842			834		
11. 資 産 賃 借 料	3,439			3,696		
12. 修 繕 費	292			398		
13. 租 税 課 金	625			817		
14. 事 業 税 引 当 額	1,810			320		
15. 旅 費 交 通 費	2,161			2,434		
16. 通 信 費	807			859		
17. 交 際 費	669			754		
18. 減 価 償 却 費	642			709		
19. 研 究 開 発 費※3	13,675			14,153		
20. 雑 費※4	2,825	9.5		4,452	10.3	
営 業 利 益		6.5			5.3	
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	11,211			11,896		
2. 受 取 配 当 金	1,447			1,382		
3. 関係会社受取配当金	2,074			2,368		
4. 有価証券売却益	—			6,964		
5. 貸 与 施 設 収 入	837			699		
6. そ の 他	1,901	2.9		1,091	4.1	
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	29,313			30,033		
2. 社 債 利 息	1,540			1,179		
3. 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	—			34		
4. そ の 他	2,170	5.5		2,200	5.6	
経 常 利 益		3.9			3.8	

(単位：百万円)

科 目	第90期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)			第91期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
V 特 別 利 益			%			%
1. 固定資産売却益※5	132			7,184		
2. 投資有価証券売却益	11			—		
3. 前期損益修正益※6	150	293	—	—	7,184	1.2
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産処分損※7	1,574			1,677		
2. 棚卸資産評価損※8	53			207		
3. 有価証券評価損	66			96		
4. 操業短縮による特別損失※9	1,291			1,230		
5. 構造改善費用※10	358			13,621		
6. 特別退職金	2,226	5,568	0.9	2,544	19,375	3.3
税引前当期純利益		17,990	3.0		10,331	1.7
VIII 特定引当金取崩額						
1. 固定資産圧縮引当金戻入額※11	269			294		
2. 価格変動準備金戻入額※11	62			230		
3. 海外投資等損失準備金戻入額※12	327			535		
4. 公害防止準備金戻入額※11	—	658	0.1	54	1,113	0.2
IX 特定引当金繰入額						
1. 公害防止準備金繰入額※13	71	71	—	—	—	—
税引前当期利益		18,577	3.1		11,444	1.9
X 法人税及び住民税額		4,870	0.8		670	0.1
当期利益		13,707	2.3		10,774	1.8
前期繰越利益金		4,169			4,980	
固定資産圧縮積立金取崩額		58			26	
中間配当額		3,053			3,068	
中間配当に伴う利益準備金積立額		305			307	
当期未処分利益金		14,576			12,405	

(脚

注)

第 90 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)	第 91 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)																				
※ 1 製品商品他勘定振替高とは宣伝、見本、研究等の自家消費による払出高及び製品の評価減額と他事業部よりの製品受入額との差額である。 ※ 2 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 期末実地棚卸によって修正した継続記録(総平均法)に基づく原価と時価との比較低価法である。 ※ 3 研究開発費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>材 料 費</td><td>2,172 百万円</td></tr> <tr> <td>労 務 費</td><td>6,527 "</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>1,853 "</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3,123 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,675 "</td></tr> </table> ※ 4 販売費及び一般管理費「雑費」には受託事務及び施設利用収入等を含む。 ※ 5 土地等の売却益である。 ※ 6 過年度において関係会社の株式について実質価額の低下による損失を引当していたが、当該会社の資産状態が回復したことにより振戻し処理したものである。 ※ 7 機械装置等の売却・廃棄損である。 ※ 8 棚卸資産評価損 製品の品質低下による陳腐化等の為の評価下げである。 ※ 9 生産設備の稼働率が、生産能力に比し著しく下廻る場合における、その設備稼働率低下に伴う臨時的な固定費負担額である。 ※ 10 関係会社整理損失等である。	材 料 費	2,172 百万円	労 務 費	6,527 "	減 価 償 却 費	1,853 "	そ の 他	3,123 "	計	13,675 "	※ 1 同 左 ※ 2 同 左 ※ 3 研究開発費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>材 料 費</td><td>2,505 百万円</td></tr> <tr> <td>労 務 費</td><td>6,875 "</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>2,026 "</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2,747 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,153 "</td></tr> </table> ※ 4 同 左 ※ 5 横浜市に対する土地売却益等である。 ※ 6 ー ※ 7 同 左 ※ 8 同 左 ※ 9 同 左 ※ 10 アイルランドにおけるカンミロン事業の再建策に基づく、アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)LTD. に対する投資及び債権の消却損 11,913 百万円及び特定不況産業安定臨時措置法に規定する安定基本計画に基づく合成繊維設備の廃棄損 793 百万円等である。	材 料 費	2,505 百万円	労 務 費	6,875 "	減 価 償 却 費	2,026 "	そ の 他	2,747 "	計	14,153 "
材 料 費	2,172 百万円																				
労 務 費	6,527 "																				
減 価 償 却 費	1,853 "																				
そ の 他	3,123 "																				
計	13,675 "																				
材 料 費	2,505 百万円																				
労 務 費	6,875 "																				
減 価 償 却 費	2,026 "																				
そ の 他	2,747 "																				
計	14,153 "																				

(脚 注)

第90期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	第91期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)
※11 租税特別措置法による取崩額である。 ※12 目的取崩額35百万円及び租税特別措置法による取崩額292百万円である。 ※13 租税特別措置法による繰入額である。	※11 同 左 ※12 目的取崩額241百万円及び租税特別措置法による取崩額294百万円である。 ※13 -

製 造 原 価 明 細 書

(単位：百万円)

科 目	第 90 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)		第 91 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	167,869	58.4 %	172,078	57.6 %
II 労 務 費	40,601	14.1	41,902	14.0
III 経 費	87,848	30.6	93,503	31.3
(内減価償却費)	(21,965)		(22,474)	
(内外注加工費)	(35,412)		(38,112)	
収 入 項 目	△ 9,078	△ 3.1	△ 8,690	△ 2.9
当期製造費用	287,240	100	298,793	100
期首仕掛品棚卸高	18,587		19,868	
期末仕掛品棚卸高	19,868		18,185	
他勘定へ振替高※1	△ 6,685		△ 10,781	
当期製品製造原価	279,274		289,695	

(注) ※1. 他勘定へ振替高は研究費等への払出しである。

2. 当社の原価計算方式は工程別総合原価計算を採用している。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 90 期 (昭和 56 年 6 月 26 日)		第 91 期 (昭和 57 年 6 月 28 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		14,576		12,405
II 任意積立金取崩高				
別途積立金取崩高	—	—	4,000	4,000
合 計		14,576		16,405
III 利益金処分数額				
利 益 準 備 金	307		311	
配 当 金	3,058		3,110	
役 員 賞 与 金	71		—	
固定資産圧縮積立金	160		7,171	
別 途 積 立 金	6,000	9,596	—	10,592
IV 次期繰越利益金		4,980		5,813

(注) 上記の処分数額は、定時株主総会の承認を経たものである。

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

(a) 株式

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
		円	株	百万円	百万円
一時所有の有価証券	㈱第一勧業銀行	50	4,873,500	746	746
	㈱関西相互銀行	50	2,560,000	120	120
	㈱日本興業銀行	50	1,970,000	145	145
	㈱北国銀行	50	2,434,850	155	155
	伊藤忠商事㈱	50	1,867,140	457	413
	丸紅㈱	50	552,220	103	103
	三共生興㈱	50	1,362,900	229	229
	㈱西友ストアー	50	240,000	282	152
	富山化学工業㈱	50	2,156,318	182	182
	日本鉱業㈱	50	2,030,500	135	135
	日本ゼオン㈱	50	3,969,000	325	325
	日本電設工業㈱	50	453,600	173	135
	オリンパス光学工業㈱	50	1,404,625	293	293
	三井不動産㈱	50	538,000	214	166
	ライオン㈱	50	852,000	247	189
	日本ハム㈱	50	5,561,571	414	413
	日本カーボン㈱	50	300,000	159	153
	その他40銘柄		15,079,339	1,484	1,360
	計		48,205,563	5,863	5,414
投資有価証券	㈱住友銀行	50	30,000,000	1,991	1,991
	㈱第一勧業銀行	50	14,637,312	2,241	2,241
	㈱鹿児島銀行	50	1,880,739	238	238
	㈱静岡銀行	50	5,294,250	278	278
	㈱東京銀行	50	3,180,000	176	176
	東洋信託銀行㈱	500	150,000	107	107
	㈱日本興業銀行	50	5,909,344	434	434
	㈱日本債券信用銀行	500	190,428	219	219
	㈱日本長期信用銀行	500	938,840	755	755
	㈱富士銀行	50	5,528,250	569	569
	㈱三菱銀行	50	2,948,400	200	200
	㈱宮崎銀行	50	2,776,032	151	151
	㈱三和銀行	50	2,081,080	631	631
	住友信託銀行㈱	50	2,851,200	132	132
	蝶理㈱	50	7,078,654	943	590
	三共生興㈱	50	1,362,900	229	229
	長瀬産業㈱	50	702,000	280	198
	日本ペイント㈱	50	1,185,381	154	144

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
投資 有価 証券	ニチモ(株)	50円	2,581,743株	125百万円	125百万円
	積水化学工業(株)	50	39,639,771	2,503	2,503
	日本工営(株)	50	1,014,621	183	163
	日本ゼオン(株)	50	3,969,000	325	325
	三井不動産(株)	50	537,980	214	166
	屋久島電工(株)	500	30,975	155	155
	ライオン(株)	50	853,000	248	190
	センコー(株)	50	5,786,550	641	639
	オリンパス光学工業(株)	50	1,404,624	293	293
	ワールドエネルギー開発(株)	500	444,000	222	222
	厚木ナイロン工業(株)	50	700,000	201	135
	綾羽工業(株)	50	1,000,000	200	200
	オーツタイヤ(株)	50	3,042,653	215	193
	ブリヂストンタイヤ(株)	50	2,853,637	532	507
	ダイエー(株)	50	434,562	206	192
	ワコー(株)	50	2,870,163	1,169	1,169
	セーレン(株)	50	2,436,571	167	167
	東洋インキ製造(株)	50	1,703,069	263	250
	岡本理研ゴム(株)	50	1,763,028	344	344
	東洋ゴム工業(株)	50	3,291,891	217	168
	アラスカバルブ(株)	500	677,204	443	297
	日本鉱業(株)	50	3,030,500	202	201
	ジャスコ(株)	50	567,001	290	290
	朝日麦酒(株)	50	22,132,000	5,710	5,710
	三陽商会(株)	50	437,511	116	116
	東京スタイル(株)	50	403,750	131	131
	内外編物(株)	50	500,000	140	114
	日本シンガポール石油化学(株)	500	640,000	320	320
	ダウ・ケミカル	無額面株式	20,000	152	103
	その他 228 銘柄		34,860,811	4,827	4,067
	計		228,321,425	30,482	28,738
合計			276,526,988	36,345	34,152

(b) 公社債、国債及び地方債

(単位：百万円)

種 類	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
一時所有の有価証券			
利 付 興 銀 債 券	310	310	310
利 付 商 工 債 券	305	305	305
利 付 農 業 債 券	150	150	150
(小 計)	(765)	(765)	(765)
投資有価証券			
岡 山 県 公 債	188	188	188
そ の 他	32	32	32
(小 計)	(220)	(220)	(220)
合 計	985	985	985

(c) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
一時所有の有価証券	投資信託	野 村 証 券 投 資 信 託	1 8 7		1 7 6	1 7 6
		そ の 他 投 資 信 託	1 3 4		1 3 9	1 3 9
		(小 計)	(3 2 1)		(3 1 5)	(3 1 5)
	貸付信託	貸 付 信 託	5 9		5 9	5 9
		(小 計)	(5 9)		(5 9)	(5 9)
投資有価証券	出資証券	種 類	1口の出資額	出資口数	出 資 総 額	貸借対照表計上額
		理 化 学 研 究 所 他	2	7	7	7
		(小 計)		(7)	(7)	(7)
合 計				3 8 1	3 8 1	

(注) 有価証券の取得価額は移動平均法により算出されており、その貸借対照表計上額については、上場有価証券は低価法、その他のものについては原価法を採用しているが、実質価額が著しく低下したものについては評価減を行っている。なお、取引所の相場のない一部の株式については実質価額の低下による損失の見積額控除後の金額で表示している。

(d) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	63,859	4,767	1,752	66,874	31,242	35,632	1.機械及び装置、建設仮勘定の増加は、食品のグルタミン酸合理化工事、ML交換膜製造工場工事、日向のウラン濃縮プラント工場建屋の建設、その他設備の改善合理化工事等によるものである。
構 築 物	36,377	3,531	464	39,444	22,464	16,980	
機 械 及 び 装 置	300,806	22,001	9,773	313,034	240,985	72,049	
車 両 及 び 運 搬 具	2,843	109	93	2,859	2,375	484	
工 具 器 具 及 び 備 品	20,174	2,438	1,505	21,107	16,166	4,941	
土 地	25,206	229	279	25,156		25,156	2.機械及び装置の減少は延岡カシミロン製造設備の廃棄等によるものである。
建 設 仮 勘 定	11,386	35,978	33,447	13,917		13,917	
計	460,651	69,053	47,313	482,391	313,232	169,159	

(e) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下の金額であるため「財務諸表等規則」第120条の規定により省略した。

旭化成

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
新日本化学工業株	500	株 1,968,000	百万円 1,011	百万円 1,011	株	百万円	株	百万円	株 1,968,000	百万円 1,011	百万円 1,011	子会社
旭化成インターナショナル株	500	2,000,000	1,000	1,000					2,000,000	1,000	1,000	"
旭化成新港基地株	500	200,000	100	100					200,000	100	100	"
株旭化成日比谷ショップ	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
株旭リサーチセンター	500	6,000,000	3,000	3,000					6,000,000	3,000	3,000	"
株旭化成サービス	500	600,000	510	270					600,000	510	270	"
大阪サンビジネス エンタープライズ株	500	12,000	6	6					12,000	6	6	"
川崎サンビジネス エンタープライズ株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
東京サンビジネス エンタープライズ株	500	12,000	6	6					12,000	6	6	"
水島サンビジネス エンタープライズ株	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
株サン加工サービス株	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
株サンスウィープ	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
株サンフーズ	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
旭ファイナンス株	40,000	20,000	800	800					20,000	800	800	"
日精化学工業株	500	49,500	25	25					49,500	25	25	"
旭エンジニアリング株	500	800,000	423	423					800,000	423	423	"
旭メディカル株	500	800,000	400	400					800,000	400	400	"
株サンアソシエーツ	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
旭グリーンビジネス株	500	250,000	145	125					250,000	145	125	"
山陽石油化学株	500	2,400,000	1,200	1,200					2,400,000	1,200	1,200	"
赤穂海水化学工業株	500	101,000	51	51					101,000	51	51	"
旭エッカルト株	500	800,000	250	250					800,000	250	250	"
延岡加工紙株	500	1,000	1	1					1,000	1	1	"
日本エラストマー株	500	1,500,000	750	750					1,500,000	750	750	"
旭特殊樹脂株	500	5,000,000	2,500	2,500					5,000,000	2,500	2,500	"
株旭化成白老	500	990,000	495	495					990,000	495	495	"
旭食品包装株	500	1,000	1	1					1,000	1	1	"
一品香食品株	500	49,400	27	27					49,400	27	27	"
サンバーク株	500	150,000	75	75					150,000	75	75	"
旭化成建材株	500	1,440,000	720	720					1,440,000	720	720	"
富士加工株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
旭化成ホームズ株	5,000	60,000	300	300					60,000	300	300	"
埼玉旭化成ホームズ株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
静岡旭化成ホームズ株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
東京旭化成ホームズ株	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
日比谷旭化成ホームズ株	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
株旭化成テキスタイル	500	6,000,000	3,000	3,000					6,000,000	3,000	3,000	"
株旭化成トレードサービス	500	180,000	90	(1円)		(179,999円)			180,000	90	(180千円)	"
旭シューエーベル株	500	612,000	417	417					612,000	417	417	"
旭陽株	500	22,500	12	12			22,500	12	—	—	—	"
東京旭株	50	152,500	20	20	38,125	2			190,625	22	22	"
延岡旭繊維株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
旭エスケープー株	500	100,000	50	50	70,000	35			170,000	85	85	"

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
旭興包装機	500円	株2,000	百万円1	百万円1	株	百万円	株	百万円	株2,000	百万円1	百万円1	子会社
三共繊維機	500	1,400	1	1					1,400	1	1	"
羽咋繊維工業機	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
森川産業機	50	200,000	5	5					200,000	5	5	"
レイヨウ電機機	500	600	(300千円)	(300千円)					600	(300千円)	(300千円)	"
旭コード機	10,000	5,000	50	50					5,000	50	50	"
旭タイヤコード機	500	200,000	159	159					200,000	159	159	"
九州旭シームレス機	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"
境加工機	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
旭興合機	500	100,000	104	104					100,000	104	104	"
南海旭機	500	464,000	370	46					464,000	370	46	"
富士トップ機	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
旭機加工機	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
富士織物整染機	50	480,000	24	24					480,000	24	24	"
機サンレル	500	60,000	30	6				6	60,000	30	(60千円)	"
旭織物機	50	960,000	48	48					960,000	48	48	"
日出織物機	50	767,420	38	38					767,420	38	38	"
旭ビカルディ機	500	420,000	144	144					420,000	144	144	"
アサヒケミカル インダストリーアメリカINC.	無額面株式	200	16	16					200	16	16	"
旭化成香港機	100 香港ドル	2,000	11	11					2,000	11	11	"
アサヒケミカル ネザーランドB.V.	1,000 ギルダー	200	21	21					200	21	21	"
アサヒケミカル インダストリーカナダLTD.	100 カナダドル	1,000	25	25					1,000	25	25	"
ケミカルソルS.A.	1,000ソール 100ソール	32,152 —	84 —	84 —	16,747 10,583	3 1		9	48,899 10,583	78 1	78 1	"
N.V. アサヒケミカルインダストリー ローロップS.A.	1,000 ベルギーフラン	81,000	530	530					81,000	530	530	"
アサヒケミカルインダストリー (アイルランド)LTD.	1IR£	300,000	204	204					300,000	204	204	"
アサヒシンセティックファイバーズ (アイルランド)LTD.	1IR£ 1,000IR£	114,885 17,310	330 8,358	330 2,821			114,885 17,310	330 2,821	— —	— —	— —	"
アサヒスピニング (アイルランド)LTD.	1IR£ 1,000IR£	21,541 1,965	62 1,024	62 156					21,541 1,965	62 1,024	62 156	"
アサヒシンセティックファイバーズ (アイルランド)1981LTD.	1IR£	—	—	—	6,375,000	2,331			6,375,000	2,331	2,331	"
P.T. インドネシア アサヒケミカルインダストリー	1,000 米ドル	5,950	1,613	1,613					5,950	1,613	1,613	"
三旭都市開発機	500円	200,000	103	103					200,000	103	103	"
旭新機	500	—	—	—	100,000	50			100,000	50	50	"
アサヒケミカルインダストリー イギリスLTD.	10 STG£	6,000	28	28					6,000	28	28	"
アサヒケミカルインダストリー 西ドイツGMBH	500 DM	600	29	29	400	21			1,000	50	50	"
サンクラフト工事機	500円	20,000	10	10					20,000	10	10	"
サンビルト工事機	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
宮崎電子機	500	200,000	100	100					200,000	100	100	"
旭ダウ機	500	10,000,000	5,000	5,000					10,000,000	5,000	5,000	関連会社
旭有機材工業機	50	20,390,404	2,669	2,669	20,390,404				22,429,444	2,669	2,669	"
東洋醸造機	50	30,212,285	3,354	3,354	12,540,000	569			31,466,285	3,923	3,923	"
富久娘酒造機	500	60,800	83	83					60,800	83	83	"
富士チタン工業機	50	3,124,260	257	205					3,124,260	257	205	"
延岡資材工業機	10,000	1,500	15	15					1,500	15	15	"
旭技工機	500	—	—	—	3,400	2			3,400	2	2	"
機浦城合同保養所	10,000	2,550	26	26					2,550	26	26	"

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
日向燃料工業 株	500円	250,000株	125百万円	125					250,000株	125	125	関連会社
旭日本カーボンファイバー 株	500	—	—	—	600,000株	300			600,000株	300	300	"
中和工業 株	500	—	—	—	3,000株	1			3,000株	1	1	"
岡山化成 株	500	1,000,000株	500	500					1,000,000株	500	500	"
チッソ旭肥料 株	500	125,000株	62	62					125,000株	62	62	"
南陽化成 株	500	100,000株	50	50					100,000株	50	50	"
株オカニシ	50	1,031,220株	86	86	206,244株	11			1,237,464株	97	97	"
旭チバ 株	500	300,000株	350	350					300,000株	350	350	"
久保孝ペイント 株	500	96,748株	48	48					96,748株	48	48	"
株旭小津	500	20,000株	10	10					20,000株	10	10	"
株アサヒ	500	40,500株	20	20					40,500株	20	20	"
株オーソカ	500	80,000株	71	33					80,000株	71	33	"
旭ビービージー 株	500	25,000株	13	13					25,000株	13	13	"
酒井産業 株	50	380,000株	19	19					380,000株	19	19	"
東西石油化学 株	1,000ウォン	3,910,446株	3,404	3,404					3,910,446株	3,404	3,404	"
台旭繊維工業 株	1,000元	134,000株	1,001	1,001	6,700株	44			140,700株	1,045	1,045	"
東洋ポリエステル 株	1,000ウォン	4,701,000株	1,793	1,793					4,701,000株	1,793	1,793	"
株アクリカサ(ガテマラ)	100ケップアル	10,610株	318	318					10,610株	318	318	"
旭銅材 株	1,000円	17,300株	17	17					17,300株	17	17	"
山陽モノマー 株	500	425,000株	213	213					425,000株	213	213	"
鳴門塩業 株	500	238,000株	119	119					238,000株	119	119	"
株山崎火薬銃砲店	5,000	1,600株	11	11					1,600株	11	11	"
サイデン化学 株	50	450,000株	21	21	45,000株	2			495,000株	23	23	"
株日本ポリマー	500	19,600株	10	10					19,600株	10	10	"
岡山ブタジエン 株	500	500,000株	250	250					500,000株	250	250	"
九州ゴム加工 株	500	75,000株	38	38					75,000株	38	38	"
日本シーエムビー 株	10,000	9,000株	90	90					9,000株	90	90	"
旭コンボジット 株	50,000	—株	—	—	5,000株	250			5,000株	250	250	"
日栄 株	50	368,400株	18	18	90,000株	12			458,400株	30	30	"
南日本ハム 株	500	240,000株	119	119					240,000株	119	119	"
アイク 株	500	20,000株	10	10					20,000株	10	10	"
河越興産 株	50	1230,000株	59	12				11	1230,000株	59	1	"
旭大合織 株	500	56,000株	28	28					56,000株	28	28	"
森田産業 株	500	120,000株	60	60				40	120,000株	60	20	"
株山崎メリヤス	500	20,000株	10	10					20,000株	10	10	"
ビノチオ工業 株	500	40,000株	20	20					40,000株	20	20	"
倉庫精練 株	50	2,075,750株	117	117					2,075,750株	117	117	"
日本合成繊維 株	500	3,000,000株	1,500	1,500					3,000,000株	1,500	1,500	"
旭サンヨー 株	500	30,000株	15	15					30,000株	15	15	"
日本光研工業 株 他18社		193,688株	114	99	2,475株	1	56,975	13	139,188株	87	87	"
計		122,529,784株	53,254	45,999	10,865,714株	3,635	211,670	3,242	133,183,828株	48,152	46,392	

- (注) 1. 取得価額は、移動平均法によって算出されており、その貸借対照表計上額については、原価主義を採っているが、取得価額の計上額と貸借対照表計上額の相違する銘柄は時価の低下が著しいものにつき評価減を行ったものである。
又、取引所の相場のない一部の株式については、実質価額の低下による損失の見積額控除後の金額で表示している。
2. 上記のうち一関係会社の有価証券総額と当該関係会社に対する債権総額との合計額が当社の資産総額の1/100を超えるもの、又は関係会社に対する債務の総額が当社の負債及び資本の合計額の1/100を超えるものは旭ダウ 株、株旭化成テキスタイル、旭化成建材 株、旭ファイナンス 株、山陽石油化学 株の5社である。
- (1) 旭ダウ 株
(イ) 発行済株式 20,000,000株
(ロ) 当社の持株比率 50%
(ハ) 旭ダウ 株は「サラン」「スタイロン」及びポリエチレン等の製造販売を行っており、当社と米国法人ダウ・ケミカル社との折半出資会社である。
(ニ) 役員兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している。
- (2) 株旭化成テキスタイル、旭化成建材 株、旭ファイナンス 株、山陽石油化学 株との関係内容等については、第6親会社及び子会社に関する事項(68頁)参照。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(一) 関係会社貸付金明細表

(a) 関係会社短期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	担保物件	返済期限
㈱ 旭化成サービス	1,168	605	633	1,140	無	58/3
旭ファイナンス ㈱	33,850	8,900	—	42,750	無	57/4
日本シーエムビー ㈱	33	—	—	33	無	57/12
㈱ オカニシ	5	—	5	—	—	—
新日本化学 ㈱	—	3,740	2,990	750	無	57/4
㈱ 旭化成白老	—	200	—	200	無	58/3
小 計	35,056	13,445	3,628	44,873		
長期貸付金の内1年以内返済予定額	706			816		
合 計	35,762			45,689		

(b) 関係会社長期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	担保物件	返済期限
旭シュエーベル ㈱	(120) 120	—	120	—	—	—
旭エスケービー ㈱	(20) 90	—	90	—	—	—
旭コード ㈱	(6) 32	—	6	(6) 26	土地	61/9
㈱ 旭化成サービス	(—) 600	—	—	(—) 600	無	64/3
P.T.インドネシア アサヒケミカルインダストリー	(147) 340	10	—	(350) 350	無	58/3
南陽化成 ㈱	(63) 375	—	63	(63) 312	無	62/3
富士チタン工業 ㈱	(—) 564	—	—	(—) 564	工場財団	検討中
岡山化成 ㈱	(1) 37	—	1	(1) 36	無	85/3
旭エッカルト ㈱	(132) 590	90	182	(121) 498	無	64/2
サンレル ㈱	(—) 1,282	—	1,225	(—) 57	無	64/3
旭ビカルディ ㈱	(20) 99	—	20	(20) 79	無	60/9
日本エラストマー ㈱	(40) 40	—	40	—	—	—
旭グリーンビジネス ㈱	(—) 366	60	—	(—) 426	無	64/9
宮崎電子 ㈱	—	547	67	109 480	無	62/3
㈱ 旭化成トレードサービス	(—) 1,991	130	—	(—) 2,121	無	61/3
出水紡績 ㈱	(—) 190	—	—	(—) 190	無	66/3
延岡資材工業 ㈱	(23) 132	8	23	(21) 117	無	65/3
旭織加工 ㈱	(6) 24	—	6	(6) 18	無	60/3
旭興合織 ㈱	(—) 19	—	—	(—) 19	無	検討中
南海旭 ㈱	(88) 684	80	88	(88) 676	無	65/12
サンビルト工事 ㈱	—	6	—	(6) 6	無	57/5
旭陽 ㈱	(15) 15	—	15	—	—	—
岡山ブタジェン ㈱	(1) 4	—	1	(1) 3	無	59/3
森川産業 ㈱	(24) 142	—	24	(24) 118	無	62/5
アサヒンセティックファイバーズ (アイルランド)LTD.	(—) 8,762	—	8,762	—	—	—
アサヒスピニング (アイルランド)LTD.	(—) 1,505	—	—	(—) 1,505	無	64/4
延岡旭繊維 ㈱	(—) 19	—	—	(—) 19	無	検討中
チッソ旭肥料 ㈱	—	35	—	(—) 35	無	58/11
旭新 ㈱	—	1,950	1,010	(—) 940	無	58/6
合 計	(706) 18,022	2,916	11,743	(816) 9,195		

(注) 1. 上段()内金額は1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産として計上している。

2. アサヒスピニング(アイルランド)LTD.に対する貸付金は無利息である。

3. アサヒンセティックファイバーズ(アイルランド)LTD.の当期減少額は債権放棄によるものである。

(h) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限	摘 要
第12回 2号 物上担保付社債	48.5.25	百万円 4,000	百万円 2,200	百万円 (440) 1,800	円 98.50	% 7.3	(第12回社債) (種 類) オープン・アット・モアゲージ (目的物) 企業担保 (順位) 第1順位	58.5.25	「社債の発行による手取金の使途」 償還資金及び長期負債の返済の一部に充当。 残額は設備資金に使用した。
4号 "	50.5.7	10,000	4,500	(5,500) 5,500	99.25	9.6	(第13回社債) (種 類) クローズド・モアゲージ (目的物) 企業担保 (順位) 第2順位	57.4.24	
小 計		14,000	6,700	(5,940) 7,300			(第3回社債) (種 類) 無担保(特約条項付)		
第13回物上担保付国内転換社債	47.12.22	10,000	7,672	2,328	100.00	5.6	(第3回社債) (種 類) 無担保(特約条項付)	57.12.22	
第3回無担保国内転換社債	49.10.1	10,000	7,139	2,861	100.00	9.0	担保及び保証共なし	59.9.29	設備資金に使用した。
海外転換社債	50.12.18	9,111 (30,000) (千米ドル)	8,939 (29,435) (千米ドル)	172 (565) (千米ドル)	1,000米ドル につき 1,000米ドル	6.25	担保及び保証共なし	65.9.30	国内設備資金
合 計		43,111	30,450	(5,940) 12,661					

(註) 1. 上記未償還残高欄の上段()内金額5,940百万円は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものであるため貸借対照表においては流動負債に計上している。

2. 国内転換社債の転換条件

(第13回)

(第3回)

○転換により発行すべき株式

記名式額面普通株式

記名式額面普通株式

○転換価格 $\left\{ \begin{array}{l} \text{株式配当及び} \\ \text{無償交付実施} \\ \text{に伴う調整後} \end{array} \right.$

182円80銭
(当初転換価格215円)

162円30銭
(当初転換価格181円)

○転換を請求できる期間

昭和48年4月2日より
昭和57年12月21日まで

昭和50年1月4日より
昭和59年9月28日まで

○減 債 基 金

昭和50年10月1日以降毎年3月31日および9月30日に次の金額を代表受託会社に積立てる。
昭和50年10月1日から昭和55年9月30日は各500百万円、
昭和55年10月1日から昭和57年9月30日は各1,000百万円。
ただし、転換、任意償還および買入消却した券面総額は積立てるべき金額より控除する。

昭和52年10月1日以降毎年3月31日および9月30日に各700百万円を代表受託会社に積立てる。
ただし、転換、任意償還および買入消却した券面総額は積立てるべき金額より控除する。

3. 海外転換社債の転換条件及び社債券保有者の請求による償還条件(昭和50年12月18日発行)

○転換により発行すべき株式

記名式額面普通株式

○転 換 価 格

140円20銭(当初転換価格165円)

○転換を請求できる期間

昭和51年4月1日より昭和65年9月15日まで

○社債券保有者の希望による償還

償還を請求できる期間は昭和55年8月31日で満了につき該当なし

(イ) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	最終返済 期 日	摘 要		
						返済条件	担保の内容	使 途
日 本 開 発 銀 行	(846) 4,105	—	845	(774) 3,260	71. 1. 25	分割返済	工場財団	設備資金
日 本 輸 出 入 銀 行	(20) 214	—	19	(20) 195	66. 7. 27	"	有価証券	海外投資 資 金
公 害 防 止 事 業 団	(168) 596	—	168	(155) 428	61. 3. 20	"	工場財団	設備資金
日 本 興 業 銀 行	(1,826) 10,027	3,350	1,826	(2,276) 11,551	64. 4. 28	"	無担保ないし 担 保 留 保	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	(1,924) 9,979	3,350	1,924	(2,201) 11,405	64. 4. 28	"	"	"
日 本 債 券 信 用 銀 行	(673) 3,786	1,320	673	(880) 4,433	64. 4. 28	"	"	"
住 友 信 託 銀 行	(1,775) 9,861	3,270	1,775	(2,159) 11,356	64. 4. 19	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行	(750) 5,442	1,500	750	(999) 6,192	64. 4. 19	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行	(760) 5,500	1,500	760	(1,013) 6,240	64. 4. 19	"	無 担 保	"
安 田 信 託 銀 行	(768) 5,324	1,500	768	(967) 6,056	64. 4. 19	"	無担保ないし 担 保 留 保	"
三 井 信 託 銀 行	(686) 5,180	1,500	686	(912) 5,994	64. 4. 19	"	"	"
農 林 中 央 金 庫	(355) 2,239	610	355	(516) 2,494	63. 6. 25	"	"	"
住 友 銀 行	(564) 3,778	1,110	564	(749) 4,324	63. 4. 30	"	"	"
第 一 勧 業 銀 行	(564) 3,778	1,110	564	(749) 4,324	63. 4. 30	"	"	"
富 士 銀 行	(315) 2,128	610	315	(462) 2,423	63. 9. 30	"	"	"
三 菱 銀 行	(170) 1,282	450	170	(246) 1,562	63. 4. 30	分割返済 一括返済	"	"
三 和 銀 行	(182) 1,373	430	182	(273) 1,621	63. 5. 31	"	"	"
東 京 銀 行	(88) 921	390	88	(166) 1,223	63. 3. 31	"	"	"
三 井 銀 行	(21) 79	—	21	(20) 58	60. 8. 31	分割返済	担保留保	"
北 海 道 拓 殖 銀 行	(48) 207	—	48	(48) 159	60. 8. 31	分割返済 一括返済	"	"
第 一 生 命 保 険	(876) 3,804	880	876	(1,161) 3,808	63. 3. 31	分割返済	無担保ないし 担 保 留 保	設 備 資 金 長期運転資金
日 本 生 命 保 険	(942) 3,900	940	942	(1,174) 3,898	63. 3. 25	"	"	"
住 友 生 命 保 険	(945) 3,630	950	945	(1,142) 3,635	63. 3. 31	"	無 担 保	"
朝 日 生 命 保 険	(779) 2,871	780	779	(926) 2,872	63. 3. 31	"	"	"
三 井 生 命 保 険	(662) 2,532	660	662	(791) 2,530	63. 3. 31	"	無担保ないし 担 保 留 保	"
明 治 生 命 保 険	(671) 2,539	670	671	(802) 2,538	63. 3. 31	"	"	"
協 調 融 資 団	(2,908) 9,414	2,346	2,923	(3,431) 8,837	61.10.13	"	輸出代金債権 有 価 証 券	海外投資 資 金
ア メ リ カ 銀 行	(63) 474	328	63	(—) 739	61. 5. 20	"	無 担 保	設備資金

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	最終返済期日	摘要		
						返済条件	担保の内容	使 途
イタリア商業銀行	(ー) 373	—	—	(ー) 373	59.11.30	分割返済	無担保	設備資金
オランダ銀行	(ー) 239	543	—	(ー) 782	62.2.2	分割返済 一括返済	〃	〃
コメルツ銀行	(ー) 219	1,146	—	(ー) 1,365	62.3.11	一括返済	〃	〃
シティバンク	(225) 2,921	1,305	225	(394) 4,001	62.3.2	分割返済 一括返済	〃	〃
スイス銀行	(ー) 215	12	—	(99) 227	59.7.26	分割返済	〃	〃
スイス・ユニオン銀行	(ー) 206	452	—	(ー) 658	61.6.12	一括返済	〃	〃
ソシエテ・ジェネラル銀行	(21) 647	1,131	103	(ー) 1,675	62.2.18	〃	〃	〃
チエース・ マンハッタン銀行	(69) 245	1,725	148	(99) 1,822	62.3.31	分割返済 一括返済	〃	〃
ドイツ銀行	(63) 209	—	65	(25) 144	59.12.27	〃	〃	〃
ナショナル・ ウエストミンスター銀行	(13) 554	—	81	(ー) 473	59.3.9	一括返済	〃	〃
西ドイツ銀行	—	570	—	(ー) 570	59.7.16	〃	〃	〃
ブリュッセル・ ランペール銀行	(ー) 446	19	—	(197) 465	59.9.28	分割返済	〃	〃
ロイ・イースト	(84) 138	—	89	(49) 49	57.9.28	〃	〃	〃
ロイズ国際銀行	(126) 1,480	696	131	(148) 2,045	61.11.13	分割返済 一括返済	〃	〃
パリバ銀行	(42) 69	—	44	(25) 25	57.6.29	分割返済	〃	〃
日本団体生命保険	(51) 51	—	51	—	57.3.31	〃	有価証券	〃
宮崎県	(3) 6	—	3	(1) 3	61.2.1	〃	社宅	寮社宅 建設資金
東京都	(2) 12	—	2	(2) 10	62.2.1	〃	〃	〃
年金福祉事業団	(175) 2,575	—	252	(169) 2,323	81.3.20	〃	〃	〃
住宅金融公庫	(3) 46	—	3	(3) 43	72.11.15	〃	〃	〃
住宅・都市整備公団	(58) 400	—	58	(53) 342	71.2.25	〃	〃	〃
計	(21,284) 116,014	37,153	21,617	(26,276) 131,550				

④ 1. 上記()内金額は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債に計上している。

2. 貸借対照表日の翌日から今後3年間に於ける1年毎の返済予定の合計額は次の通りである。

返済期間	1年以内	2年以内	3年以内
金 額	26,276	24,613	21,964

(7) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(㉔) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 株	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	旭化成工業株式会社株式	円	百万円	東京・大阪・名古屋・京都・福岡・広島・新潟・札幌	1. 当社株式の関係会社持株数 5,109,044 株 2. 当該事業年度における新株発行 転換社債の転換による発行株式 17,181,608株 (859百万円) 3. 既発行株式のうち転換社債の転 換による発行株式は 257,738,277 株(12,887百万円) 株式配当による発行株式は 316,066,250 株(15,803百万円) 準備金の資本組入による発行株 式は 126,433,492 株 (6,322百万円)である。
	小計	1,036,594,539株		51,830 百万円		
	無 額 面 式					
株式発行 のない資 本の額						
資 本 の 額			51,830 百万円			
資 本 組 入 額			摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	700 百万円	① 昭和27年 1月20日再評価積立金の一部	700 百万円を資本金に組入れた。			
	1,225	② 昭和31年 5月30日	"	1,225		
	714	③ 昭和35年 3月15日	"	714		
	320	④ 昭和36年 4月 1日	"	320		
	333	⑤ 昭和36年 10月 1日	"	333		
	346	⑥ 昭和37年 4月 1日	"	346		
	360	⑦ 昭和37年 10月 1日	"	360		
	200	⑧ 昭和42年 10月 1日	"	200		
	202	⑨ 昭和43年 4月 1日	"	202		
	204	⑩ 昭和43年 10月 1日	"	204		
	1,718	⑪ 昭和49年 4月 1日株式発行差金の一部	1,718			
計 6,322 百万円						

(㉕) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金(株式発行 差 金)	4,458	—	—	—	4,458	
" (国外転換 社債差金)	8,670	—	95	—	8,765	
" (国内転換 社債差金)	11,386	—	1,954	—	13,340	
" (再 評 価 積 立 金)	563	—	—	—	563	
" (合併差益)	40	—	—	—	40	
計	25,117	—	2,049	—	27,166	

(㉖) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	7,944	614	—	8,558	①利益準備金の増加は前期決算の利益処 分及び中間配当に伴う増加である。
配 当 平 均 積 立 金	6,000	—	—	6,000	②固定資産圧縮積立金の増加は、前期決 算の利益処分による増加であり、減少 は圧縮した土地の売却等に伴う取崩し である。
固定資産圧縮積立金	4,150	160	26	4,284	③別途積立金の増加は、前期決算の利益 処分に伴う増加である。
退職給与積立金	9,555	—	—	9,555	
別 途 積 立 金	20,000	6,000	—	26,000	
計	47,649	6,774	26	54,397	

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	66,874	2,663	31,242	35,632	46.72	なし	なし
	構築物	39,444	1,791	22,464	16,980	56.95		
	機械及び装置	313,034	19,430	240,985	72,049	76.98		
	車両及び運搬具	2,859	176	2,375	484	83.07		
	工具器具及び備品	21,107	2,246	16,166	4,941	76.59		
	小計	443,318	26,306	313,232	130,086	70.66		
無形 固定 資産	特許権	1,062	79	742	320	69.87		
	商標権	93	4	84	9	90.32		
	施設利用権	638	28	345	293	54.08		
	その他の 無形固定資産	783	10	206	577	26.31		
	小計	2,576	121	1,377	1,199	53.45		
長期前払費用		9,892	315	6,504	3,388	65.75		
繰延資産		806	161	161	645	19.98		
合計		456,592	26,903	321,274	135,318	70.36		

注 1. 減価償却の基準及び償却の方法

- (1) 有形固定資産……法人税法に基づく定率法によっている。
 (2) 無形固定資産……法人税法に基づく定額法によっている。
 (3) 長期前払費用……法人税法に基づく定額法によっている。
 (4) 繰延資産……定額法（償却期間5年）によっている。

2. 有形・無形固定資産の当期償却額 26,427 百万円と損益計算書（製造原価明細書を含む）における減価償却費との差額 3,244 百万円は、営業外費用に含まれる貸与施設等の償却費 1,218 百万円及び研究開発費に含まれる償却費 2,026 百万円である。

(カ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
I 貸倒引当金 ※1	6,523	1,827	1,350	1,793	5,207	当期減少額の「その他」の欄は主として税法規定による戻入
II 負債性引当金						
事業税引当金	759	—	759	—	—	
退職給与引当金 ※2	14,372	1,767	1,767	—	14,372	
計	15,131	1,767	2,526	—	14,372	
III 特定引当金						
価格変動準備金 ※3	1,075	845	—	1,075	845	当期減少額の「その他」の欄は税法規定による戻入
固定資産圧縮引当金 ※4	5,624	1	—	295	5,330	"
海外投資等 損失準備金 ※5	1,854	45	241	339	1,319	"
公害防止準備金 ※6	196	—	—	54	142	"
計	8,749	891	241	1,763	7,635	
IV 法人税等引当金	479	—	479	—	—	

(注) ※1. 債権の貸倒による損失に備えるために、法人税法の規定に基づく損金算入限度額及び債権の回収可能性を検討し計上している。

※2. 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため引当計上している。引当計上の基準については40頁脚注※13参照。

※3. 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

※4. 固定資産に関する技術革新に備えるため、法人税法及び租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

※5. 取得した海外の株式の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

※6. 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容（昭和57年3月31日現在）

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

（単位：百万円）

区 分	金 額	区 分	金 額
現金	46	定期預金・積立金	58,746
当座預金・普通預金・通知預金他	35,483	計	94,275

(b) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

① 製品別内訳

（単位：百万円）

区 分	金 額	区 分	金 額
「カシミロン」関係	7,540	硝化綿関係	499
ナイロン関係	7,448	食品関係	1,933
エステル関係	2,330	建材関係	695
再生繊維関係	5,109	プラスチック・ゴム関係	6,729
化 薬 関 係	1,247	そ の 他	5,298
肥 料 関 係	1,846		
化学薬品関係	3,959	計	44,633

（注）受取手形の相手先の大部分は一般商社であり、主な相手先は伊藤忠商事、丸紅、薬理他である。

② 期日別内訳

（単位：百万円）

合 計	期 日	昭和57年4月	5 月	6 月	7月以降
44,633		8,719	11,352	18,138	6,424

(c) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

① 製品別内訳

（単位：百万円）

区 分	金 額	区 分	金 額
「カシミロン」関係	5,027	硝化綿関係	382
ナイロン関係	5,695	食品関係	2,349
エステル関係	1,328	建材・住宅関係	6,683
再生繊維関係	2,811	プラスチック・ゴム関係	5,573
化 薬 関 係	1,716	そ の 他	11,370
肥 料 関 係	169		
化学薬品関係	9,265	計	52,368

（注）売掛金の相手先の大部分は一般商社であり、主な相手先は伊藤忠商事、丸紅、薬理他である。

② 売掛金の発生回収状況

（単位：百万円）

期首残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 日 数
52,816	647,755	648,203	52,368	92.52%	29日

③ 発生月別内訳

（単位：百万円）

合 計	期 日	昭和57年3月	2 月	1 月	昭和56年12月以前
52,368		34,043	4,484	601	13,240

(d) 有価証券 附属明細表参照

(e) 製品商品

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
「カシミロン」関係	3,711	化学薬品関係	10,886
ナイロン関係	4,624	硝化綿関係	497
エステル関係	539	食品関係	2,595
再生繊維関係	3,744	建材・住宅関係※1	11,106
プラスチック・ゴム関係	9,792	その他	929
化 薬 関 係	1,119		
肥 料 関 係	1,228	計	50,770

※1 下記の販売用土地を含んでいる。

(単位：百万円)

地 方 区 分	面 積	金 額	備 考
北海道地方	129千 m^2	1,239	東京都 他 静岡県 大阪府 他 山口県 佐賀県
関東地方	15	2,801	
中部地方	4	274	
近畿地方	51	2,745	
中国地方	1	6	
九州地方	6	147	
計	206	7,212	

(f) 原材料

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
「カシミロン」関係	486	化学薬品関係	2,615
ナイロン関係	734	硝化綿関係	241
エステル関係	635	食品関係	764
再生繊維関係	2,246	建材・住宅関係	706
プラスチック・ゴム関係	547	その他	2,256
化 薬 関 係	730		
肥 料 関 係	1,037	計	12,997

(g) 仕掛品

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
「カシミロン」関係	2,666	硝化綿関係	57
ナイロン関係	1,231	食品関係	1,087
エステル関係	622	建材・住宅関係※1	7,243
再生繊維関係	1,466	その他	656
化 薬 関 係	1,062		
肥 料 関 係	189		
化学薬品関係	1,906	計	18,185

※1 下記の販売用土地を含んでいる。

(単位：百万円)

地 方 区 分	面 積	金 額	備 考
関東地方	31千 m^2	1,309	千葉県 他 静岡県 兵庫県 他
中部地方	4	260	
近畿地方	68	2,227	
計	103	3,796	

(h) 貯蔵品 6,061百万円は運転補修用資材等である。

(i) 前払費用

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
未経過利息割引料	2,057	借入金利息及び手形割引料
未経過保険料	451	
広告宣伝費等	358	
資産賃借料	19	
その他	385	
計	3,270	

(j) 未収入金 16,971百万円は土地売却代等である。

(k) 短期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
社 外 貸 付 金	1,593	商社等に対する短期運転資金
1年以内返済長期貸付金	272	
計	1,865	

(l) 関係会社貸付金 附属明細表参照

(m) 関係会社立替金

(単位：百万円)

会 社 名	金 額	備 考
旭 ダ ウ 株式会社	4,323	受託購買立替金 他
日本エラストマー株式会社	280	"
旭 化 成 建 材 株式会社	372	"
旭 特 殊 樹 脂 株式会社	737	"
新日本化学工業株式会社	606	"
株式会社旭化成白老	376	"
山陽エチレン株式会社	536	"
旭 メ デ ィ カ ル 株式会社	702	"
岡 山 化 成 株式会社	707	"
山陽石油化学株式会社	495	"
チ ッ ソ 旭 肥 料 株式会社	171	"
そ の 他	1,859	" (旭シュエーベル株式会社他63件)
計	11,164	

(n) その他の流動資産

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
従業員に対する短期債権	352	土地購入代の前渡 社外立替金他
旅 費 立 替 金	225	
前 渡 金	1,809	
そ の 他	1,517	
計	3,903	

(o) 固 定 資 産

(a) 有形固定資産 附属明細表参照

(b) 建設仮勘定

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
工 事 出 来 高 払	13,917	
計	13,917	

(c) 投資有価証券 附属明細表参照

(d) 関係会社株式

"

(e) 長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
取 引 先	2,060	富士工業 他15件
不 動 産 関 係	1,064	三井不動産 他12件
そ の 他	888	メタクリル樹脂協会 他32件
計	(272) 4,012	

(注) 金額欄の上段()内金額272百万円は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表においては流動資産として計上している。

(f) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する一般貸付金 1,697 百万円である。

(g) 長期前払費用

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
技 術 導 入 料	1,091	
公 共 負 担 金 他	2,297	
計	3,388	

(h) 従業員貯金引当預金

従業員貯金に対する引当のための預金 17,679 百万円である。

(i) その他の投資

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
借 室 敷 金	2,203	東京, 大阪, 名古屋 他
そ の 他	984	
計	3,187	

(k) 流動負債

(a) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

① 品目別内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
原材料及び一般資材代	33,009	丸紅, 三井物産, 伊藤忠商事他
仕入・加工・その他	39,506	伊藤忠商事, 丸紅, 燐理他
計	72,515	

② 期日別内訳

(単位：百万円)

合 計	期 日	昭和57年4月	5月	6月	7月	8月
72,515		33,679	25,437	9,185	3,940	274

(b) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
原材料及び一般資材代	14,774	丸紅, 三井物産, 伊藤忠商事, 三菱商事, 共同石油
計	14,774	東燃石油化学, 日本石油化学他

(c) 短期借入金

(単位:百万円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
住友銀行	20,000	運転資金	57.5.18	なし
第一勧業銀行	20,000	"	57.4.30	"
富士銀行	10,000	"	57.6.30	"
三菱銀行	10,000	"	57.7.31	"
三和銀行	10,000	"	57.5.31	"
東京銀行	10,000	"	57.4.30	"
農林中央金庫	10,000	"	57.5.31	"
日本興業銀行	5,900	"	57.6.30	"
日本長期信用銀行	5,390	"	"	"
日本債券信用銀行	1,920	"	57.8.31	"
住友信託銀行	5,960	"	57.5.31	"
三菱信託銀行	2,670	"	"	"
東洋信託銀行	2,760	"	57.6.30	"
安田信託銀行	2,720	"	"	"
三井信託銀行	2,730	"	57.5.31	"
三井銀行	1,570	"	"	"
北海道拓殖銀行	1,750	"	57.6.30	"
東海銀行	2,700	"	"	"
太陽神戸銀行	2,665	"	"	"
宮崎銀行	1,340	"	57.9.30	"
千葉銀行	2,000	"	57.5.31	"
静岡銀行	2,000	"	57.6.30	"
横浜銀行	2,000	"	57.5.31	"
足利銀行	1,280	"	57.4.30	"
西日本相互銀行	1,180	"	57.9.30	"
広島銀行	1,430	"	"	"
常陽銀行	1,590	"	57.5.31	"
第一生命保険	1,250	"	57.12.29	"
日本生命保険	1,270	"	57.9.25	"
住友生命保険	1,050	"	"	"
朝日生命保険	800	"	57.9.30	"
三井生命保険	790	"	58.3.31	"
明治生命保険	730	"	57.9.22	"
シテイバンク	2,100	"	57.8.2	"
チエース・マンハッタン銀行	1,000	"	57.4.28	"
ロイズ国際銀行	1,300	"	57.5.20	"
ソシエテ・ジェネラル銀行	700	"	57.8.2	"
コメルツ銀行	900	"	57.7.28	"
アメリカ銀行	1,100	"	57.8.2	"
計	154,545			

(d) 1年以内返済予定長期借入金(一部担保付) 附属明細表参照

(e) 未 払 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
仕入商品代及び材料費	4,877	「繊維関係」商品仕入代、包装材料費 他 固定資産税 他
割 戻 金	2,062	
租 税 課 金	1,264	
配 当 金	64	
計	8,267	

(f) 関係会社未払金 8,105 百万円は新日本化学工業㈱他への未払金である。

(g) 未 払 費 用

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
給 与 ・ 賃 金	1,744	6 月支払予定分
従 業 員 賞 与	5,180	
利 息	1,285	
外 注 加 工 費	3,666	
広 告 宣 伝 費	284	「ペンベルグ」外注加工費 他
電 力 料	943	
運 賃 保 管 料	1,577	
導 入 技 術 料	251	
そ の 他	5,412	損害保険料 他
計	20,342	

(h) 前 受 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
製 品 代 他	4,821	
計	4,821	

(i) 預 り 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
製 品 委 託 加 工 関 係	1,193	
そ の 他	539	
計	1,732	

(j) 関係会社預り金 3,566 百万円は旭化成建材㈱他よりの預り金である。

(k) 1 年以内償還予定社債 附属明細表参照

(l) 設備購入支払手形 7,685 百万円の主たる支払先は日立製作所、西華産業、富士電機製造である。

(m) 受託購買関係支払手形 6,201 百万円は旭エンジニアリング等よりの受託購買の支払手形で主たる支払先は日立製作所、西華産業、富士電機製造である。

(n) 設備代未払金 3,868 百万円の主たる支払先は日立製作所、西華産業、富士電機製造である。

(o) 従業員預り金 18,989 百万円は従業員貯金他である。

(⇒) 固 定 負 債

(a) 社 債 附属明細表参照

(b) 転 換 社 債 "

(c) 長 期 借 入 金 "

(d) 退職給与引当金 "

(e) 預 り 保 証 金 3,959 百万円は再生繊維他への取引保証である。

3. 資金繰状況

(イ) 第91期資金繰実績表

(単位：百万円)

摘 要		56年4月～6月	56年7月～9月	56年10月～12月	57年1月～3月	合 計
月 初 繰 越 資 金		80,731	87,917	89,124	90,469	80,731
収 入	営 業 収 入	133,686	143,096	154,598	155,840	587,220
	社 債	—	—	—	—	—
	借 入 金	30,840	21,174	19,871	21,929	93,814
	そ の 他	10,150	17,713	10,397	15,994	54,254
	収 入 合 計	174,676	181,983	184,866	193,763	735,288
支 出	材料及び織物関係費	93,345	105,498	106,371	110,424	415,638
	労 務 費	18,997	12,111	19,312	11,975	62,395
	経 費	14,488	15,160	15,193	13,698	58,539
	設 備 費	9,404	9,070	9,010	9,797	37,281
	支 払 利 息	7,423	7,932	8,135	7,474	30,964
	税 金	1,261	—	2,471	54	3,786
	配当金及び役員賞与	2,540	589	2,485	583	6,197
	社 債 償 還	940	—	500	—	1,440
	借 入 金 返 済	8,376	21,600	5,424	22,635	58,035
	そ の 他	10,716	8,816	14,620	13,317	47,469
	支 出 合 計	167,490	180,776	183,521	189,957	721,744
収 支 計		7,186	1,207	1,345	3,806	13,544
翌 月 繰 越 資 金		87,917	89,124	90,469	94,275	94,275

(ロ) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		57年4月～6月	57年7月～9月	合 計
月 初 繰 越 資 金		94,275	95,735	94,275
収 入	営 業 収 入	147,700	159,000	306,700
	社 債	—	—	—
	借 入 金	53,800	—	53,800
	そ の 他	12,100	22,200	34,300
	収 入 合 計	213,600	181,200	394,800
支 出	材料及び織物関係費	104,600	111,800	216,400
	労 務 費	20,100	12,700	32,800
	経 費	13,200	13,300	26,500
	設 備 費	8,800	8,700	17,500
	支 払 利 息	6,900	7,300	14,200
	税 金	—	—	—
	配当金及び役員賞与	2,500	600	3,100
	社 債 償 還	5,940	—	5,940
	借 入 金 返 済	5,800	28,700	34,500
	そ の 他	44,300	3,100	47,400
	支 出 合 計	212,140	186,200	398,340
収 支 計		1,460	△ 5,000	△ 3,540
翌 月 繰 越 資 金		95,735	90,735	90,735

4. そ の 他

「経営上の重要な契約」(18頁)及び昭和57年6月7日提出の臨時報告書に記載した事項を除き該当事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項 該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
旭化成テキスタイル	東京都千代田区	3,000百万円	織物・編物の製造販売	100%	当社より化・合繊を供給しており、当社役員及び従業員中10名がその役員を兼務している。
旭特殊樹脂	東京都千代田区	2,500百万円	エンジニアリングプラスチックの製造販売	100%	当社へエンジニアリングプラスチックを供給しており、当社役員及び従業員中5名がその役員を兼務している。又、工場用地及び設備を賃貸している。
※山陽石油化学	東京都千代田区	2,000百万円	石油化学原料の製造販売	60.00%	当社へエチレン、プロピレン、アンモニア原燃料等の石油化学原料を供給しており、当社役員及び従業員中6名がその役員を兼務している。又、工場用地を賃貸している。
新日本化学工業	大阪府大阪市	1,000百万円	マグネシアクリンカー及び食塩の製造販売	98.40%	当社へマグネシアクリンカーを供給しており、当社役員中3名がその役員を兼務している。又、一部貸付を行い、工場用地の一部を賃貸している。
日本エラストマー	東京都千代田区	1,000百万円	合成ゴムの製造販売	75.00%	当社へ合成ゴムを供給しており、当社役員及び従業員中4名がその役員を兼務している。
旭化成建材	東京都千代田区	800百万円	「ヘーベル」パイル等建材の販売	97.50% (内間接所有7.50%を含む)	当社より「ヘーベル」パイル等の建材を供給しており、当社役員及び従業員中3名がその役員を兼務している。
旭シュエーベル	大阪府大阪市	600百万円	ガラス長繊維の織物の製造販売	51.00%	当社へ高級インテリア製品の一部を供給しており、当社従業員中4名がその役員を兼務している。又、工場用地を賃貸している。
旭化成白老	東京都新宿区	495百万円	飼料添加用抗生物質及び抗生物質中間体の製造販売	100%	当社へ飼料添加物及び抗生物質中間体を供給しており、当社従業員中4名がその役員を兼務している。又、一部貸付を行い工場用地を賃貸している。
旭エンジニアリング	大阪府大阪市	400百万円	機械及び装置に関する設計・施工・修繕	100%	当社は設備建設、保全業務を委託しており、当社役員及び従業員中13名がその役員を兼務している。

子会社名	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
旭 メ デ ィ カ ル ㈱	東京都千代田区	400百万円	医用機器の製造販売	100 %	当社へ人工腎臓等を供給しており、当社役員及び従業員中17名がその役員を兼務している。又、工場用建物及び用地の一部を賃貸している。
南 海 旭 ㈱	宮崎県日向市	262百万円	合繊の紡績	88.55 %	当社より「カシミロン」原綿を供給しており、当社役員及び従業員中5名がその役員を兼務している。又、一部貸付を行っている。
サ ン バ ー グ ㈱	東京都千代田区	100百万円	食品製品の製造販売	75.00 %	当社へ食品製品を供給しており、当社役員及び従業員中6名がその役員を兼務している。又、工場用地の一部を賃貸している。
旭 ファイナンス ㈱	東京都千代田区	800百万円	債券の取得、保有、運用及び資金貸付	100 %	当社より資金の貸付をしており、当社役員及び従業員中7名がその役員を兼務している。
森 川 産 業 ㈱	福井県福井市	10百万円	系 列 商 社	100 %	当社より「ベンベルグ」糸、レーヨン糸等を供給しており、当社役員及び従業員中5名がその役員を兼務している。又、一部貸付を行っている。
東 京 旭 ㈱	山梨県 富士吉田市	10百万円	化・合繊織物の製造販売	95.31 %	当社より「ベンベルグ」をはじめとした化・合繊を供給しており、当社役員及び従業員中5名がその役員を兼務している。
旭化成サービス ㈱	宮崎県延岡市	300百万円	小 売 業	100 %	当社は店舗用地の一部を賃貸しており、当社役員及び従業員中14名がその役員を兼務している。又、一部貸付を行っている。
旭化成商事サービス ㈱	大阪府大阪市	95百万円	系 列 商 社	100 % 間接所有	当社より化・合繊、合成樹脂を供給しており、当社役員及び従業員中4名がその役員を兼務している。
アサヒシンセティック ファイバーズ(アイル ランド)1981LTD.	Killala, County Mayo Ireland	7.5百万 アイリッシュポンド	アクリル原綿の製造販売	85.00 %	当社よりアクリル原綿の製造技術及び設備を供給しており、当社役員及び従業員中8名がその役員を兼務している。
P. T. イ ン ド ネ シ ア アサヒケミカル インダストリー	Djakarta, Indonesia	8,600千米ドル	ナイロンの製造販売、 「カシミロン」の紡績、染色及び販売	69.19 %	当社よりナイロンチップ及び「カシミロン」トップを供給しており、当社役員及び従業員中6名がその役員を兼務している。又、一部貸付を行っている。

(註) 子会社名欄※印は特定子会社に該当している。

(2) 非連結子会社

子会社名	住 所	子会社名	住 所
日出織物(株)	福井県今立郡	出水紡績(株)	鹿児島県出水郡
旭織物(株)	富山県富山市	旭化成インターナショナル(株)	東京都千代田区
延岡旭繊維(株)	宮崎県延岡市	サンブリント(株)	宮崎県延岡市
旭織加工(株)	宮崎県延岡市	(株)サンアソシエーツ	東京都千代田区
羽咋繊維工業(株)	石川県羽咋市	水島サンビジネス エンタープライズ(株)	岡山県倉敷市
三共繊維(株)	宮崎県延岡市	東京サンビジネス エンタープライズ(株)	東京都千代田区
旭タイヤコード(株)	大阪府大阪市	川崎サンビジネス エンタープライズ(株)	神奈川県川崎市
旭コード(株)	宮崎県延岡市	大阪サンビジネス エンタープライズ(株)	大阪府大阪市
(株)旭化成トレードサービス	大阪府大阪市	旭化成新港基地(株)	宮崎県延岡市
(株)サンレル	東京都千代田区	サン加工サービス(株)	静岡県富士市
富士織物整染(株)	山梨県富士吉田市	(株)サンフーズ	宮崎県延岡市
富士トップ(株)	静岡県富士市	(株)サンスウィープ	宮崎県延岡市
宮崎電子(株)	東京都千代田区	(株)旭興自動車学校	宮崎県延岡市
九州旭シームレス(株)	熊本県天草郡	日新苦土肥料(株)	富山県富山市
旭興合織(株)	愛知県蒲郡市	ニット産業(株)	宮崎県延岡市
旭興包装(株)	宮崎県延岡市	上市織物(株)	富山県中新川郡
レイヨウ電機(株)	宮崎県延岡市	(株)ヌーヌー	大阪府堺市
延岡加工紙(株)	宮崎県延岡市	向陽鉄工(株)	宮崎県延岡市
(株)旭加工	宮崎県日向市	(株)ひので建築設計事務所	東京都新宿区
赤穂海水化学工業(株)	兵庫県赤穂市	サン電子工業(株)	宮崎県延岡市
旭グリーンビジネス(株)	東京都千代田区	(株)サンボウル	宮崎県延岡市
旭エッカルト(株)	東京都千代田区	(株)延岡ソーイング	宮崎県延岡市
旭食品包装(株)	宮崎県延岡市	サンクラフト工事(株)	東京都新宿区
一品香食品(株)	福岡県粕屋郡	三旭都市開発(株)	東京都千代田区
旭ビカルディ(株)	大阪府大阪市	延岡コーン(株)	宮崎県延岡市
富士加工(株)	東京都千代田区	サンビルト工事(株)	東京都新宿区
旭化成ホームズ(株)	東京都千代田区	旭エスケービー(株)	東京都千代田区
日比谷旭化成ホームズ(株)	東京都中央区	旭化成香港(株)	Des Voeux Road C, Hongkong
東京旭化成ホームズ(株)	東京都新宿区	N.V.アサヒケミカルインダ ストリーヨーロッパS.A.	Brussels, Belgium
静岡旭化成ホームズ(株)	静岡県静岡市	ケミカゾルS.A.	Tacna, Peru
埼玉旭化成ホームズ(株)	埼玉県大宮市	アサヒケミカルインダストリー イギリスLTD.	London, England
(株)旭リサーチセンター	東京都千代田区	アサヒケミカルインダストリー アメリカINC.	New York, U. S. A.
日精化学工業(株)	大阪府大阪市	アサヒケミカルインダストリー (アイルランド)LTD.	Dublin, Ireland
(株)旭化成日比谷ショップ	東京都千代田区	アサヒケミカルネザーランド B.V.	Amsterdam, Netherland
東北旭化成ヘーベルライト(株)	宮城県仙台市	アサヒスピニング (アイルランド)LTD.	Dublin, Ireland
北海道旭化成 ヘーベルライト(株)	北海道札幌市	アサヒケミカルインダストリー カナダLTD.	Toronto, Canada
西日本旭化成 ヘーベルライト(株)	広島県広島市	アサヒケミカルインダストリー 西ドイツGMBH.	Frankfurt, West Germany
境加工(株)	茨城県猿島郡	サンボートサービスLTD.	Dublin, Ireland
旭新(株)	石川県金沢市	アサヒメディカルGMBH.	Frankfurt, West Germany
(株)門川ソーイング	宮崎県延岡市		

(株) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日 及び必要の都度公告して閉鎖		基 準 日	—	
			中間配当基準日	9 月 3 0 日	
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 ・ 5, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券 及 び 1 0 0 株 券 未 満の株数表示株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換	無 料	
			新券交付	喪失による再発行 1 株につき 5 0 円 100 株未満株券への分割に よる再発行 1 枚につき 5 0 円 不所持株券の発行又は返還 1 枚につき 5 0 円 その他無料	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市東区北浜 5 丁目 1 5 番地			
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 同 上			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	朝 日 新 聞 （ 大 阪 ）				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

鈹 昭和 5 7 年 6 月 2 8 日開催の定時株主総会において、次のとおり定款変更の決議が行われた。

1. 当社は毎年 4 月 1 日から 4 月 3 0 日まで、株主名簿の記載の変更を停止する。
前項のほか必要があるときは、あらかじめ公告して、一定の期間これを停止することができる。
2. 定時株主総会において権利を行使すべき株主は毎年 3 月 3 1 日現在の株主名簿に記載された株主とする。